



ライオン CSR報告書 2007

おはようからおやすみまで 暮らしに夢をひろげる

社是

わが社は、「愛の精神の実践」を経営の基本とし、
人々の幸福と生活の向上に寄与する。

経営理念

1

われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、
日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する。

2

われわれは、創業以来の伝統である「挑戦と創造の心」を大切にし、
事業の永続的発展に努める。

3

われわれは、企業を支えるすべての人々に深く感謝し、
誠意と相互の信頼をもって共栄をはかる。

1980年1月1日

企業ビジョン

中期経営計画VIP II 09(2005-2009)

1

「新・快適生活産業」No.1 企業をめざします。

2

環境対応先進企業をめざします。

3

企業文化(挑戦・創造・学習)の活性化を推進します。

編集方針

「ライオン CSR報告書 2007」は以下の編集方針に基づき、ライオン株式会社が考える社会的責任と、信頼される企業であるためにおこなっている取り組みについて報告しています。2006年版より「情報量を確保しながら、見やすさ、読みやすさを改善する」方針のもとに報告書の作成を進めました。

- 現在の社会的背景、当社の経営方針を反映させ、3つの特集を組みました。
 - ①お客様に新たな価値を提案する「新・快適生活産業No.1」への取り組み
 - ②京都議定書の約束期間をむかえる当社の地球温暖化防止への取り組み
 - ③製品の安全性確保への取り組み
- 昨年「ライオン CSR報告書 2006」の「第三者レビュー」でご指摘いただいた、「社員」に関する情報開示を進め、お客様からの問い合わせに対する当社の対応をよりわかりやすく記述する改善を進めました。また、本報告書についても第三者のご意見をうかがい掲載しています。
- 環境省の「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」とグローバル・リポーティング・イニシアティブが作成した「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」を参考に編集・作成しています。
- 報告書の全ページとバックナンバーをホームページに公開しています。

HP <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

- 環境活動に関しては、お客様によりわかりやすくご紹介するために、手帳サイズの「エコパンフレット」を発行し、巻末に添付しています。また、工場近隣の方々や工場見学をされる方々に、工場ごとの環境への取り組みをご紹介する「サイトレポート」を発行しています。

【対象組織】

当報告書のおもな記載はライオン株式会社を対象範囲としています。また、環境パフォーマンスに関しては当社が100%出資する関係会社（P38参照）についても公開しています。

【対象期間】

2006年1月1日～2006年12月31日

(ただし、活動内容は一部2007年の取り組みを含んでいます。)

【対象分野】

「経済的側面」「社会的側面」「環境的側面」

【発行日】

2007年6月27日（次回発行予定2008年6月）

【お問い合わせ先】

ライオン株式会社 CSR推進部
 社会責任推進チーム／環境保全推進室
 TEL 03(3621)6611
 FAX 03(3621)6269

CONTENTS

トップメッセージ	2
会社概要	4
特集	
「新・快適生活産業」の担い手として	6
地球温暖化防止への取り組み	8
安心・安全な製品をお届けするために	10
ライオンのCSR 12	
CSRの考え方・CSR活動／コーポレート・ガバナンス／内部統制システムの整備／個人情報保護法への対応	
お客様とライオン 16	
徹底した品質保証体制／ お客様の視点に立った製品開発／ お客様相談室の活動／バリアフリーへの取り組み	
社員とライオン 22	
働きやすい職場づくり／人材育成／ 社員の健康管理／安全防災への取り組み	
株主・投資家とライオン 26	
情報開示とコミュニケーション／株式の状況	
取引先とライオン 28	
取引先との協力体制の推進	
社会とライオン 30	
自然保護への支援／学術・教育への支援／ 工場見学／募金・被災地支援／事業所周辺での活動／ キッザニア東京への出展／(財)ライオン歯科衛生研究所	
環境とライオン	
環境マネジメント	36
環境方針／環境管理・推進体制	
2006年環境管理実績と「環境中期3ヵ年計画」	
「ECO LION」活動	39
1 温暖化ガス排出量削減	
2 資源の循環的・有効活用	
3 商品を通じた環境配慮	
4 化学物質の安全管理	
5 社内の環境意識醸成	
環境コミュニケーション活動	50
環境負荷の全体像	51
環境会計／環境効率／化学物質データ	52
データ集	54
第三者レビュー 56	
エコパンフレット／編集後記	57

トップメッセージ



ライオンがめざすところ


世界は、地球環境を守るための持続可能な循環型社会の実現を最優先する時代となる一方、我が国では、人口減少社会、高齢化社会に突入し、社会は大きな変曲点を迎えているといわれております。そして人々は、今までに増して、毎日の暮らしを充実させ、生活の質を高め、良い人生を全うしたいというライフスタイルを追求するようになってきました。こうした潮流の中で、「環境対応」と「経済活動」を両立させた上で、人々が「健やかで楽しい人生」を送るための、商品・情報・サービスを提供していくことは、いまあらゆる企業にとって何よりも重要な社会的責任になったものと考えております。

この責任を果たすため、我が社では、現在推進している中期経営計画（VIPⅡ09計画）において、清潔・健康・美の追求を通じ、人々の快適な生活に役立つ企業として、「生活者価値の創出による企業価値の向上」に向け以下の活動に取り組んでおります。

新・快適生活産業No.1企業をめざす

長寿高齢化社会の急速な進展は、快適な生活を送りたいというニーズと相まって、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」意識の高まりをもたらしています。当社では、自らが展開する、家庭用品、一般医薬品、機能性食品の3事業の資源を「新・快適生活産業」という新しい市場概念のもとに統合し、新しい生活価値を提案しています。

この新しいアプローチについては本報告書の特集でも取り上げていますが、お客様に心から満足いただける、そして強く支持いただける「商品」の提供を続け、顧客満足度No.1企業になることが、「新・快適生活産業No.1企業」実現の大きな柱であります。



お客様の喜びとともに 成長していく 企業でありたい

環境対応先進企業をめざす

昨年より展開する「ECO LION」活動は、「温暖化ガス排出量削減」「資源の循環的・有効活用」「商品を通じた環境配慮」「化学物質の安全管理」「社内の環境意識醸成」からなる当社の全社的な環境保全活動であります。特に昨年は、当社の衣料用洗剤の基幹ブランドである『トップ』について、洗浄成分中の植物原料比率を73%まで高め、いまだ増加傾向にある、家庭部門からの二酸化炭素の排出量を減じさせる提案をおこない、各方面より極めて高いご評価をいただきました。

そして本年は、これにとどまることなく、商品開発における「ライオンエコ基準」を新設し、原料調達からお客様のご家庭で廃棄するまでの環境負荷を軽減させていく、新たなエコ商品の開発への取り組みを開始しています。

ステークホルダーとともに

昨年は、こうした商品面での取り組みに加え、コーポレート・ガバナンス体制の強化、内部統制システムの整備を進め、経営の枠組みを改革するとともに、「オーラルケアの普及・啓発活動」「自然保護支援」「学術・教育支援」「事業所周辺での活動」「バリアフリーへの取り組み」など、社会・地域への活動をいっそう活発化させました。当社は創業以来、常にお客様に満足いただける「日々の暮らしに役立つ優良製品の提供」に努めてまいりました。今後とも、これらの創業当初より培われた精神に則り、顧客満足を最高の価値に置いた、お客様に「共感」と「感動」を提供する会社をめざしていきたいと考えています。

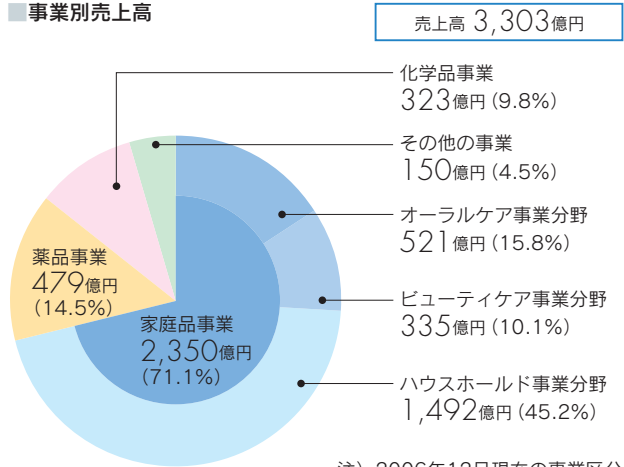
代表取締役
取締役社長

藤重貞慶

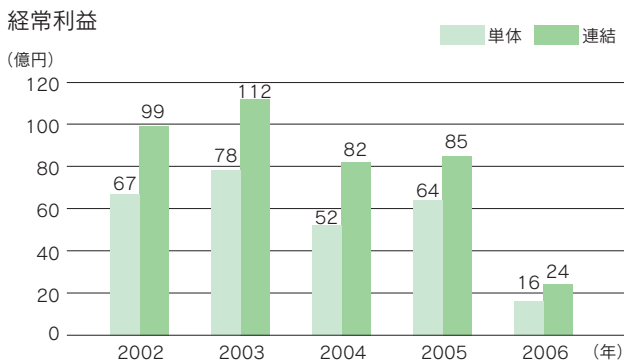
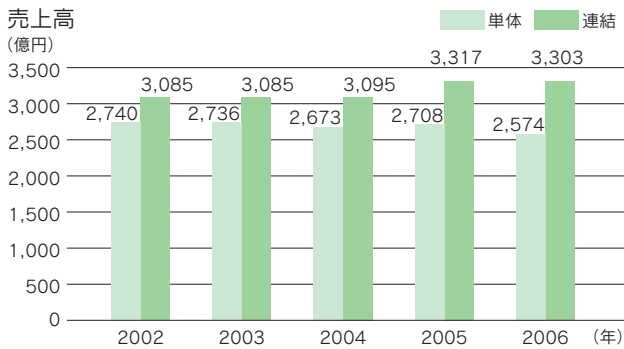
商号 ライオン株式会社 (Lion Corporation)
 本社所在地 〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7
 創業 1891年(明治24年)10月
 資本金 344億3,372万円(2006年12月31日現在)
 取締役社長 藤重貞慶
 従業員数 連結 5,771名
 個別 2,494名(2006年12月31日現在)
 売上高 連結 3,303億円
 個別 2,574億円
 工場 千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、
 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)
 研究所 平井(江戸川区)、本所(墨田区)、小田原(小田原市)、
 福島(矢吹町)
 オフィス 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

※・ライオンビルメンテナンス株式会社の全株式を日本管財株式会社に
 2006年9月29日に譲渡。
 ・東京工場を2006年10月31日に閉工。
 ・ライオンマコーミック株式会社の全事業を2006年11月30日にユウ
 キ食品株式会社に譲渡。

■事業別売上高



■財務状況



■おもな事業内容

オーラルケア事業

お客様の健康な毎日を支える、
一歩進んだオーラルケアを実現します。

主要製品分野

ハミガキ・ハブラシ・口中剤・デンタル用品など



ハウスホールド事業

ファブリックケア事業

いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただく
ために、安心して使える商品をお届けします。

主要製品分野

衣料用洗剤・オシャレ着ケア・プレケア・漂白剤
柔軟剤・アフターケアなど



「新・快適生活産業」の担い手として

3つの事業分野を新しい市場概念のもとに統合
これからの健康生活に貢献する新しい生活価値を提案します

「新・快適生活産業」の基本はセルフメディケーション

ライオンは1891年の創業以来、おはようからおやすみまで、「清潔」「健康」「美」を提案する商品を提供してきました。その間、社会は変化を遂げ、企業の役割も変化しています。今日、人口減少や高齢化社会を背景に、家庭用商品も「健やかに楽しい人生」を達成するための役割を担う必要が高まってきています。

人間は本来「インナーヘルス」「インナービューティ」という自然治癒力、回復力に根ざした「健やかさ」「美し

さ」を持っています。自分の健康は自分で守る。そうしたセルフメディケーションの考えを日常生活で実現していく必要があります。そこで当社は、トイレタリー・一般医薬品・機能性食品という3つの分野を融合した、新たな価値を持つ商品群「メディカルヘルスケアプロダクト」を提供する分野を、「新・快適生活産業」と名づけ、新たな発想から商品の提供をしていきます。

■「新・快適生活産業」の概念

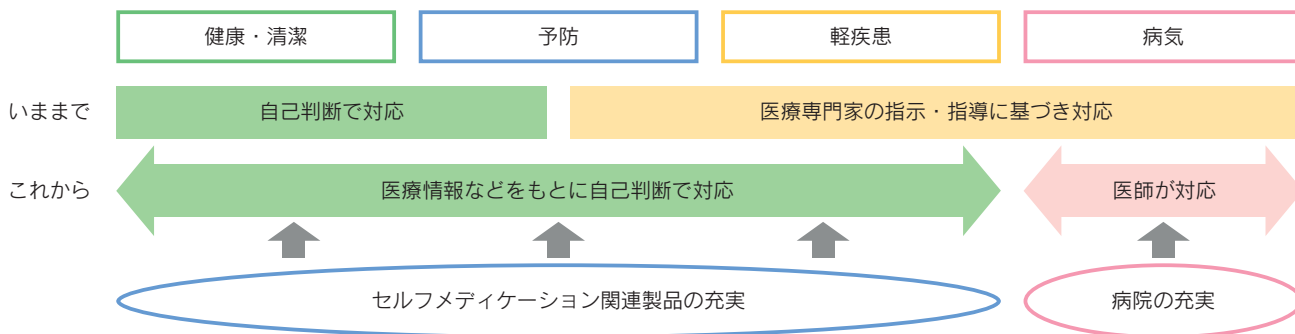


セルフメディケーション推進のために

当社がめざす「新・快適生活産業」では、日々の健康管理・疾病予防から治療にいたる心身ともに健康で快適な毎日をサポートするさまざまな商品を提供していきます。まず、基本として体を洗う・清潔にするといった毎日のセルフケア実施のためのトイレタリー製品の提供。そして種々の健康サポート飲料やビタミン剤による健康改善、

殺虫剤類による伝染病の防止などのさまざまな予防製品の提供。さらには、頭痛・胃痛といった軽疾患用の薬にいたる商品類を提供することにより、拡大するお客様のセルフメディケーション実践のための環境整備を図り、清潔で安全な環境を維持し、健康で快適な生活作りに協力していきます。

■ライオンのセルフメディケーション推進の考え方



お客様の状況に合わせた総合的な健康管理



予防から治療までの商品シリーズや、使用される方の年代に合わせた商品シリーズなど、お客様の状況に合わせた商品展開をおこないます。『デンターシステマ』シリーズでは、自分でできる最新歯周ケアをめざして、ハミガキ・ハブラシのほかに、デンタルリンス、歯間用デンタルブラシ、薬用歯間ジェルを用意しました。『ペア』シリーズでは、洗顔フォーム・ローションから、にきび・肌あれの緩和に効くドリンク剤、にきび治療薬を用意しています。また、医薬品『バファリン』では、汎用タイプの他に、女性、小児、小・中学生など使用される方に合わせた商品を提供しています。

健やかで快適な生活のための商品を充実



機能性食品を中心に、健やかで快適な生活を送るためのさまざまな商品を提供します。ストレスの多い現代社会を生きる女性の〈健康と美〉を、確かな根拠に基づき、体の内側から確実にサポートする快適生活サポート飲料『グッスミン』や、美容サポート飲料『キュープルン』。長年の研究成果に基づく自然のパワーを生かした、DHAやパームカロテンなどを含む「サプリメント」類。また、殺虫成分を一切使用せずに-40℃の強力冷却で瞬間殺傷する全く新しいタイプの殺虫剤『バルサン氷殺ジェット』など、当社の技術を結集して強力な商品を提供していきます。
[『氷殺ジェット』に関する重要なお知らせ](#)

トイレタリー商品に新たな価値を付加



健康・清潔を維持するためのトイレタリー商品を、セルフメディケーションの観点から見直し、新たな価値の付加を図ります。乾燥・敏感肌のために、低刺激洗浄成分（洗剤）と当社独自柔軟成分（柔軟剤）を使用した『ケアパール』、新コンセプト「銀イオン」の雑菌増殖抑制効果を基本とした除菌・清潔キープ剤『きれいのミスト』、優れた洗浄力に加えて洗濯中のこすれによる毛羽立ちを防ぎ、やわらかな肌ざわりに洗い上げる衣料用洗剤『トップ風合い感』など、新たな価値を付加した商品を積極的に導入していきます。

地球温暖化防止への取り組み

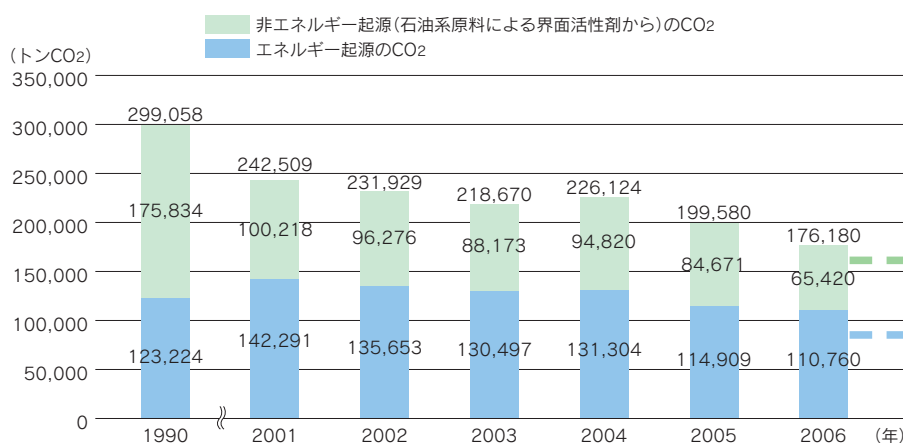
事業活動により排出されるCO₂の削減に加えて、製品使用後に排出されるCO₂の削減にも取り組んでいます

2005年2月に京都議定書が発効となり、2008年から2012年の間に温室効果ガス*1を1990年比で、日本は6%削減することが義務付けられています。しかし、日本の温室効果ガス排出量は、1990年比で増加しているのが現状です（平成18年環境白書）。

ライオンは、ポスト京都議定書まで視野に入れ、事業活

動で使用するエネルギーにより排出されるCO₂（エネルギー起源のCO₂）だけでなく、当社製品を使用した後に発生するCO₂（非エネルギー起源のCO₂）を合計したトータルのCO₂排出量を削減するための取り組みを、他社に先駆けて推進しています。

■ライオングループのエネルギー・非エネルギー起源によるCO₂総排出量推移



「第16回地球環境大賞*2」受賞

当社の「ECO LION」活動、特に「温暖化ガス排出量削減」と「商品を通じた環境配慮」の取り組みが評価され、「第16回地球環境大賞」を受賞しました。

受賞理由となった「植物原料の活用による地球温暖化防止」への取り組み



授賞式

*2「地球環境大賞」1992年、「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン、名誉総裁・秋篠宮殿下）の特別協力を得て創設された日本でもっとも権威と格式のある環境に関する顕彰制度。

*1 温室効果ガス 二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）など6種類の気体が、京都議定書における排出量削減対象となっている。

非エネルギー起源のCO₂削減

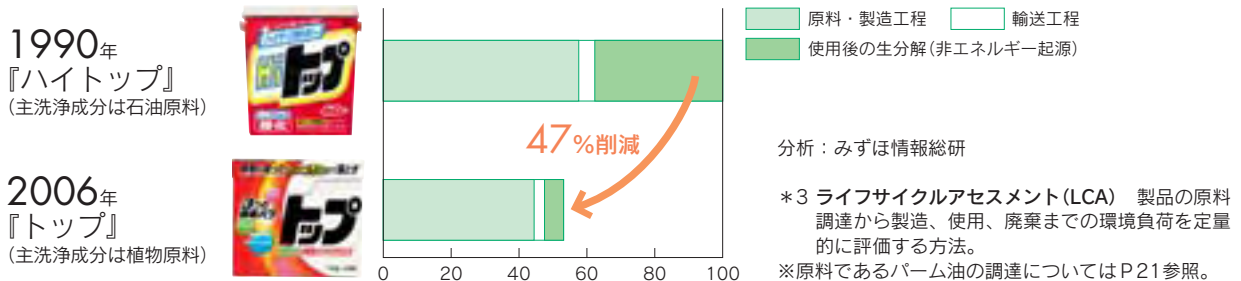
植物原料から作られた衣料用洗剤で洗たくをすると、CO₂の排出を47%削減
植物原料への切り替えは地球温暖化防止に大きく貢献しています

当社は植物原料による界面活性剤「MES（アルファスルホ脂肪酸エステル塩）」などへの切り替えを積極的に進め、2006年発売の衣料用洗剤『トップ』の界面活性剤中の植物原料比率を約4分の3まで高めることに成功しました。

『トップ』は、1990年の石油原料で作られた『ハイトップ』と比較し、CO₂排出量を47%削減することが確認されました（「ライフサイクルアセスメント(LCA) *3」を用いて評価）。

植物原料から作られた『トップ』で洗たくすることにより、家庭からのCO₂の排出量を大幅に削減できます。植物原料の積極的な活用は地球温暖化防止につながります。なお、環境省の温室効果ガスインベントリーにおいて、非エネルギー起源の「石油系原料由来の界面活性剤が使用後生分解されて生成するCO₂」が1990年70万トンであったことが算出されており、当社が取り組んでいる製品使用後のCO₂排出量削減も重要であることがわかります。

■ライフサイクルアセスメント(LCA)によるCO₂排出量比較（洗たく1回(30L)あたり、1990年『ハイトップ』を100として比較した場合）



エネルギー起源のCO₂削減

グループ全社にわたる徹底した取り組みにより、事業活動における2006年のCO₂排出量は1990年比10%削減しました

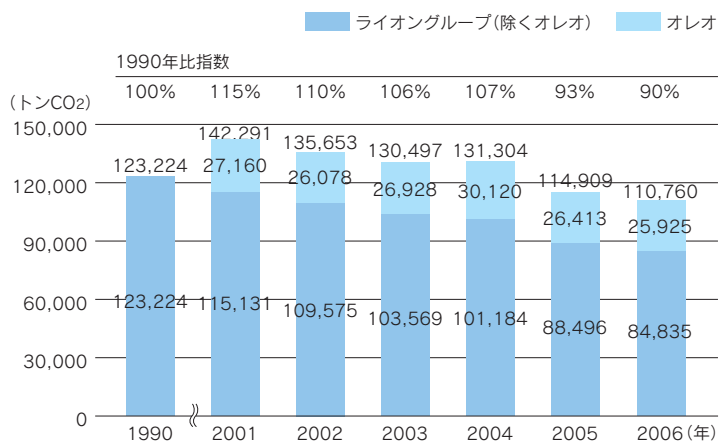
生産部門では、1991年に「ライオンオレオケミカル株式会社坂出工場（現：ライオンケミカル株式会社オレオケミカル事業所）」（以下オレオ）が設立され「植物系界面活性剤の原料」の製造を開始しました。これ以降、当該事業所の洗剤の製造に関わるエネルギーの使用によるCO₂排出量が新たに加算され、ライオングループ全体のCO₂排出量増加の要因となっていました。しかし、製造方法の技術革新による省エネルギーや設備の集約化などを実施し、洗剤の製造に関わるエネルギー使用量を確実に削減しています。

オフィス、研究部門では、「チーム・マイナス6%」に参加し、空調設定温度の適正化などによる電力使用量の削減や、営業車などのエコドライブ励行などで、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます（P40）。

この結果、2006年のライオングループ全体のCO₂排出量は、1990年比90%、前年比96%でした。

今後もライオングループの事業活動全体から発生するCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

■ライオングループの事業活動におけるエネルギー使用量推移 (CO₂換算量 *4)



*4 CO₂換算量 環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づくCO₂排出係数を用いて、エネルギー使用量をCO₂の排出量に換算。

安心・安全な製品をお届けするために

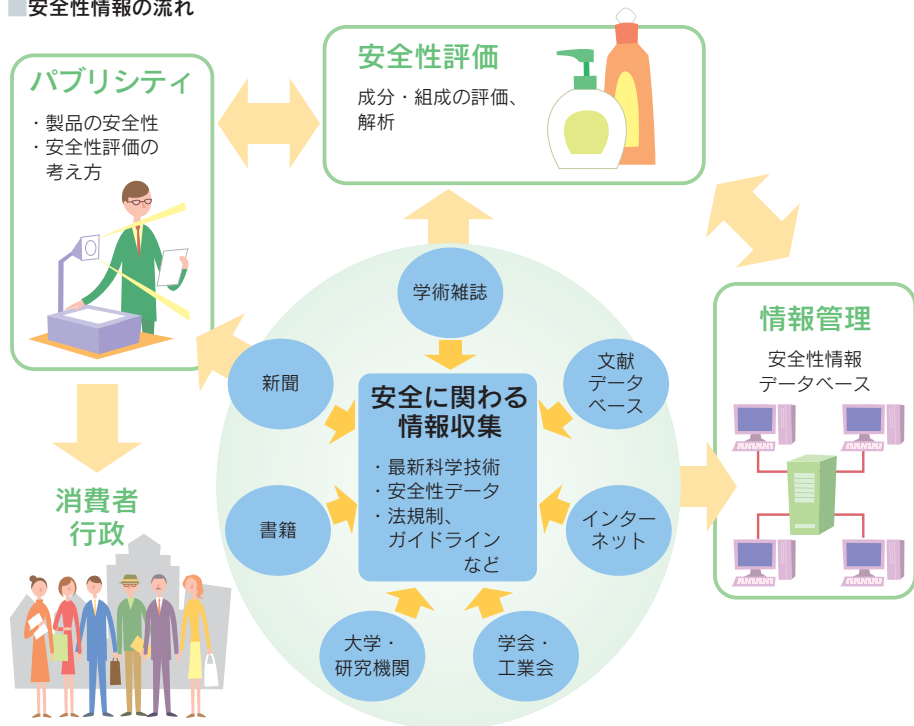
組成開発から生産、製品使用にいたるすべての段階で、製品の安全確保を徹底しています

最新の科学技術で製品の安全性を評価

当社では安全性評価センターが製品に使用される成分別の安全性と、製品そのものの安全性を評価しています。商品のさまざまな使い方を想定して評価がおこなわれます。国内外の最新技術・安全性データが評価に使用されます。また、製品の安全性に関わる重要事項は、研究開

発本部長を議長とする委員会で審議しています。さらに、安全性評価センターではデータベースを構築して安全性データの蓄積を図っています。当社の安全性評価の考え方や成分・製品に関する安全性に関して社外へ公表する活動にも取り組んでいます。

■安全性情報の流れ



合成洗剤の安全性

1960～1980年代にかけて、身体に対する合成洗剤の安全性について問題提起されたことがあります。そのため、厚生省や科学技術庁、地方自治体などにより合成洗剤の安全性を確認するさまざまな試験や調査がおこなわれました。その結果、いずれの試験や調査でも、通常の使用条件で洗剤の安全性に問題がなかったことが確認されました。1980年代以降、専門家の間では「洗剤の安全性論争は解決した」と考えられています。

着実な品質管理による生産時の安全性確保

「不良品は入れない、作らない、出さない」を合言葉に、原材料の受け入れから製造、検査、出荷にいたるまで、GMP* (医薬品製造・品質管理基準) や社内基準に基づいた衛生・品質に関する統合的な管理のもとで安全性確保を図っています。製品は、製品規格に定める基準に合格したものであることを何重にもチェックしてから出荷しています。異物や微生物の混入防止など、製品ごとに想定されるリスクの発見と防止のため「品質リスクマネジメントシステム」を導入しています。また、開発部門と

生産部門が共同で安全な製造設備のプロセス設計をおこない、従業員や地域の安全確保を図っています。

*GMP Good Manufacturing Practice

最終段階での目視検査



通常使用を超えた使用時の安全性にも配慮

使用時の安全性の考え方

お客様がさまざまな使い方をされた場合を想定して、商品の安全性の評価をおこなっています。右図のように正常使用と、予見できる誤使用の両範囲で安全性を確保することが、日用品を扱うメーカーとしての責務と考えています。その上で、異常使用や無謀使用したときの安全性にも配慮して製品を開発しています。また、商品を使い切るまで微生物汚染が発生しないことの確認もおこなっています。

実用テストでの確認

開発した製品については、お客様の使用場面を想定した社内での使用テストや、長期間の使い切りテスト、そして社外パネラーにもお使いいただき、製品の使用性や受け入れ性に問題がないことを確認しています。

製品の注意表示

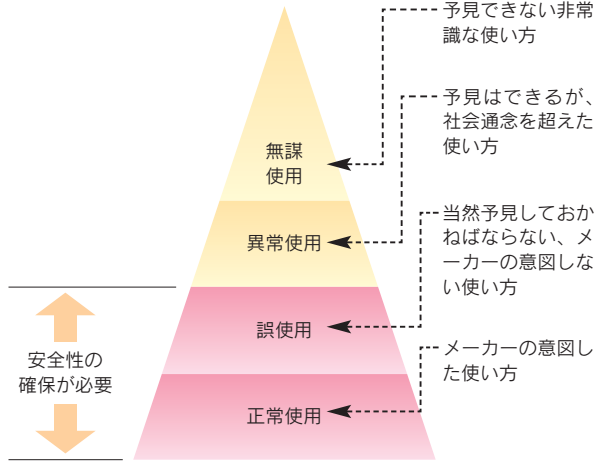
製品を正しくお使いいただくことが、使用時の安全性を確保する上でもっとも重要なことです。製品のラベルには法律や業界自主基準で決められた表示はもちろん、使用方法や使用上の注意、製品の保管方法、万一の場合の応急処置方法などを表示しています。また、製品の危険有害性を伝達する世界標準である、GHS*表示のあり方についても関連する工業会と連携して検討を進めています。

*GHS Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals

事故発生への対応

消費生活用製品安全法の改正（2007年5月施行）により、万一製品による重大事故が発生した場合は、行政への報告が義務化されました。当社は問題が生じた際に、

安全性確保の範囲



製品ラベルの表示例

用途	お風呂、おしぼり	洗面の洗面、カップ、お風呂の洗面	食器洗い用スポンジ	冷蔵庫、食器棚	哺乳びんの除菌	
使用量	●5Lの水に30ml (キャップ約1杯)	●5Lの水に50ml (キャップ約2杯)	●5Lの水に5ml (キャップ約1/4杯)	●5Lの水に10ml (キャップ約1/2杯)	●1Lの水に10ml (キャップ約1/4杯)	
使い方	●30分くらい汚れのついたまま放置しないでください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。	●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。	●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。	●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。	●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。	●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。●洗ったものをすすぎ洗いしてください。

製品廃棄による環境影響を配慮

当社製品の多くは、使用後に水環境に排出されます。家庭での役割を終えた後は速やかに分解され、環境に残存しないことが大切です。そのため、製品が微生物などの働きにより、水や炭酸ガスなどに生分解される過程も含め解析しています。また、水環境に生息する生物への影響についても検討をおこなっています。

このような評価に基づき、生分解性にすぐれた成分を製品に配合するとともに、当社では河川中の界面活性剤濃度測定もおこなっています。その結果、環境中での界面活性剤の濃度は、生態系への影響がない限界濃度よりも十分低く、生態リスクが低いことを確認しています。

環境安全性の評価に使われる代表的な生物



社会から信頼される企業であり続けるために 実効あるCSR活動の推進に取り組んでいます

事業活動を通じて、社会への責任を果たしていく——それが、ライオンのCSR活動の基本的な考え方です。ステークホルダーとの対話を大切に、ガバナンス体制の強化に努め、全社を挙げてCSR活動を推進しています。

ライオンのCSRの考え方

当社は創業以来、社是・経営理念のもと、事業活動を通じて社会から信頼される企業であることをめざしてきました。CSR=企業の社会的責任という考え方は、当社にとって特別なものではなく、創業以来取り組んできた社会貢献などの活動に直結するものと認識しています。2003年1月には、コンプライアンス宣言をおこない、企業行動憲章を制定して、広く社会にとって有用な存在であり続けるための10原則を定めました。これは、当社が

これまで培ってきたCSRに対する全般方針と具体的指針を明文化したものです。

2005年3月には、ステークホルダーへの責任を果たす姿勢をより明確にし、CSRへの取り組みをいっそう強化するために「CSR推進部」を発足させました。2005年にスタートした中期経営計画「VIP II 09」においても、最終目標である「企業価値向上」のために、積極的なCSRへの取り組みは不可欠との位置づけをおこない、社内の推進体制・制度整備、環境活動への取り組み、地域文化・コミュニティへの貢献に注力していくことを宣言しています。

ライオン企業行動憲章

(前文)

私たちライオン・グループは、単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体のみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける。次の10原則に基づき、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守し、公共の福祉に反しないよう社会的良識をもって行動する。

1. 【基本的使命】

私たちは、日々の暮らしに役立つ優良で安全な製品・サービスを提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得する。

2. 【社会規範の遵守】

私たちは、関連法規を遵守し、公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との関係においても、健全で正常な関係を維持する。

3. 【情報開示】

私たちは、社会に開かれた企業として、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを積極的に行い、企業経営全般にわたる情報を適時適切に開示する。

4. 【環境対応】

私たちは、経済発展と環境保全が両立する「持続可能な社会」を創造していくため、自主的、積極的に行動する。

5. 【社会貢献】

私たちは、社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行う。

6. 【就業環境の整備】

私たちは、就業者のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚した公正な処遇を実践する。

7. 【反社会的勢力との対決】

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体との対決姿勢を貫く。

8. 【海外での貢献】

私たちは、海外においても、現地の文化及び慣習を尊重し、誠意と相互の信頼をもって現地の発展に貢献する。

9. 【企業倫理の徹底】

経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、ライオン・グループ全体に周知徹底する。また、社内外の声を常時把握し、意思疎通を深め、実効ある社内体制整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。

10. 【問題解決】

本憲章に反する事態が発生したときには、経営者自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、その事実関係を明確にし原因の究明と再発の防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、社会にも十分理解される形で事態の解決を図り、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う。

以上

2003年1月1日

ステークホルダーとともに——ライオンのCSR活動



お客様

- 安全・安心・便利で環境に配慮した製品によるお客様満足度向上
 - 双方向コミュニケーション
 - バリアフリー対策
- ➔P16-21



社員

- 公正で働きやすい職場
 - 多彩な人材育成
 - 健康・安全の確保
- ➔P22-25



株主・投資家

- 株主・投資家への利益還元
 - 積極的情報開示
 - コミュニケーションを通じた信頼関係の構築
- ➔P26-27



社会

- 口腔衛生の普及、水環境保全・森林整備、地域交流、学術支援
 - 募金・被災地支援
- ➔P30-35



取引先

- 取引先との緊密なサプライチェーンマネジメント体制構築
 - 公正な取引推進
- ➔P28-29



環境

- 「ECO LION」活動の推進
 - ・温暖化ガス排出量削減
 - ・資源の循環的・有効活用
 - ・商品を通じた環境配慮
 - ・化学物質の安全管理
 - ・社内の環境意識醸成
- ➔P36-55

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

経営の透明性を高め、監督機能と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけています。コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上をめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制

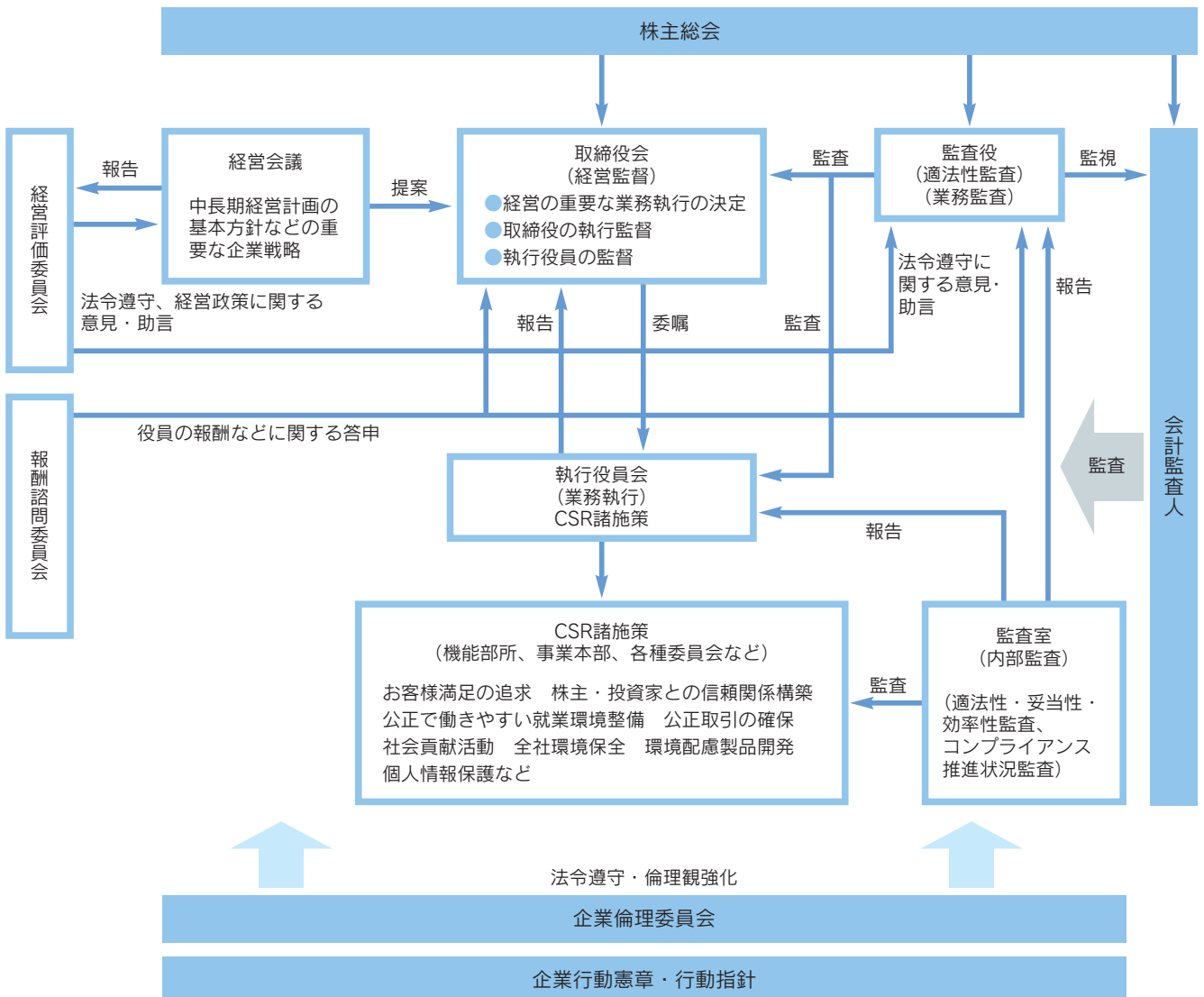
当社は、監査役制度のもとで経営の監督をおこなっていますが、2004年3月より経営の監督と執行の分離を進めるための執行役員制度を導入し、それまで取締役会が担ってきた機能を区分して、取締役会は「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員会が「業務執行機能」

を担うこととしました。さらに、取締役会の活性化および機動性の向上を図るために、取締役員数を19人から11人に削減しました。加えて、社外有識者の評価・意見を経営に反映させるための「経営評価委員会」を2003年10月より設置しています。また、社内監査役と社外監査役を2名ずつ置いています。

当社取締役会の事前の賛同を得ない、特定の株主による当社株式などの保有割合が20%を超える結果となる当社株式などの取得や買収提案への対応方針として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツプランを2006年3月30日に開催した定時株主総会の承認を得て導入しました。また、これに併せて社外取締役2名を選任、取締役の任期短縮などの施策を実施しました。

さらに役員の報酬などの客観性および透明性を高めるために、社外役員で構成する「報酬諮問委員会」を2006年に設置しました。

CSR推進体制



内部統制システムの整備

会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するため、下記の項目について体制整備をおこないました。また、金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制システムについては、取締役社長の指示のもと、専任プロジェクトにて社内整備を進めています。2008年中に社内での業務プロセスの評価を終え、2009年1月からシステムの運用を開始します。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

詳しくは、当社ホームページをご覧ください。

HP 「内部統制システムの基本方針」

http://www.lion.co.jp/invest/system/system_01.pdf

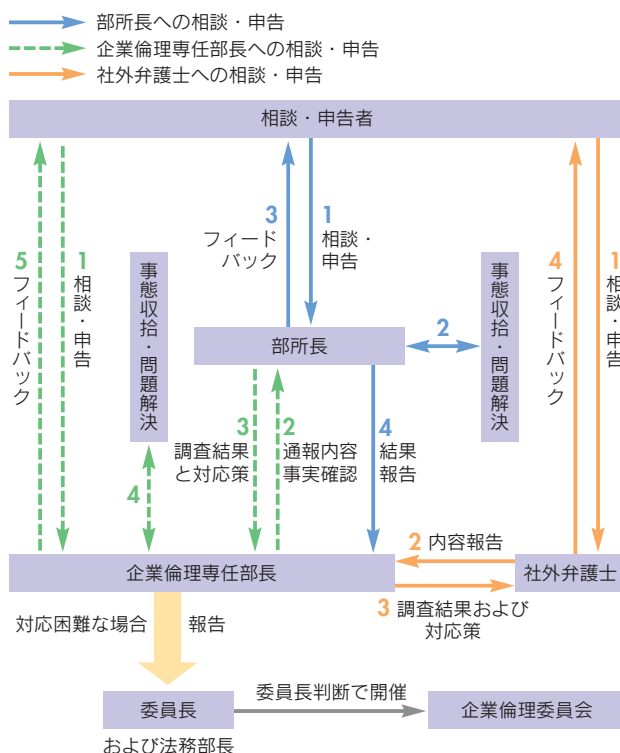


コンプライアンス説明会。毎年おこなうコンプライアンス意識調査結果の各部所へのフィードバックや、新たに整備された事項の説明を、各事業所、関係会社などに対して順次実施しています

社内通報制度「心のホットライン」

当社グループにおける法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての通報システムとして、従来、部所長に申告・相談するルートと、企業倫理専任部長に直接申告・相談するルートがありましたが、2006年4月、社外弁護士を直接の情報受領者とするルートを新設しました。また、ルートの名称を「ヘルプライン」から「心のホットライン」に変更しました。

■「心のホットライン」



個人情報保護法への対応

「個人情報の保護に関する法律」が2005年4月から施行されました。当社は情報管理に関する基本方針を制定するとともに、個人情報管理やシステムの情報セキュリティに関する規程類の整備をおこないました。さらに、個人情報保護管理者の配置や、個人情報管理責任者（部所長）・キーパーソンへの説明会、社内報での個人情報保護法に関するQ&Aの掲載などを実施してその徹底を図りました。また、当社ホームページに「当社情報保護方針」および具体的な取り扱い指針（「個人情報の取り扱いについて」）を公開しました。



品質確保の徹底と優良な商品作りをめざします

安心・安全・便利な製品をお届けするため、企画から販売にいたるすべての段階で、品質の確保を徹底しています。また、常にお客様の声をしっかりと受け止め、お客様の視点に立った製品の開発・改良に取り組んでいます。

徹底した品質保証体制

常にお客様に優良製品を提供する

当社は「暮らしに役立つ優良製品を提供する」を経営理念に掲げています。創業以来、お客様に「安心」「安全」「便利」な商品をお届けすることを常に心がけてきました。当社のすべての商品に対し、企画から販売までの各段階

で品質を確保し、常にお客様に優良製品をお届けできる体制を整えるため、品質の国際基準(ISO9000)に基づいた当社独自の「製品マネジメントシステム」(2002年3月28日制定)を構築しています。このシステムは文書化され、社内の関連部門に配備するとともに、改定に連動した勉強会の開催や、社内イントラネット掲載により運用の徹底を図っています。また、このシステムに記載されているマニュアル・規定類は、すべてイントラネットに掲載され、関連部門担当者が閲覧することができます。

母親の視点を大切に、安心・安全を追求

品質は多角的な視点からのチェックが必要です。私は科学的な観点に加え、一人の母親・主婦としての視点を大切にしています。その結果、品質確認検討会で追加実験や表示の見直しの要請をすることもあります。品質の追求に終わりはなく、お客様に感動と安心をお届けする商品作りに取り組んでいます。



岸 真奈美
研究開発本部
企画管理部

重視する7つの品質要素

製品の品質にはさまざまな側面がありますが、当社は日々の暮らしに役立つ日用品を提供するメーカーとして、下記の7つを当社のもっとも重視する品質要素と定め、製品マネジメントシステムの基本に置いています。

■ 重視する7つの品質要素

機能・性能の
良さ

使いやすさ

安全性の確保

外観の良さ

安定性の確保

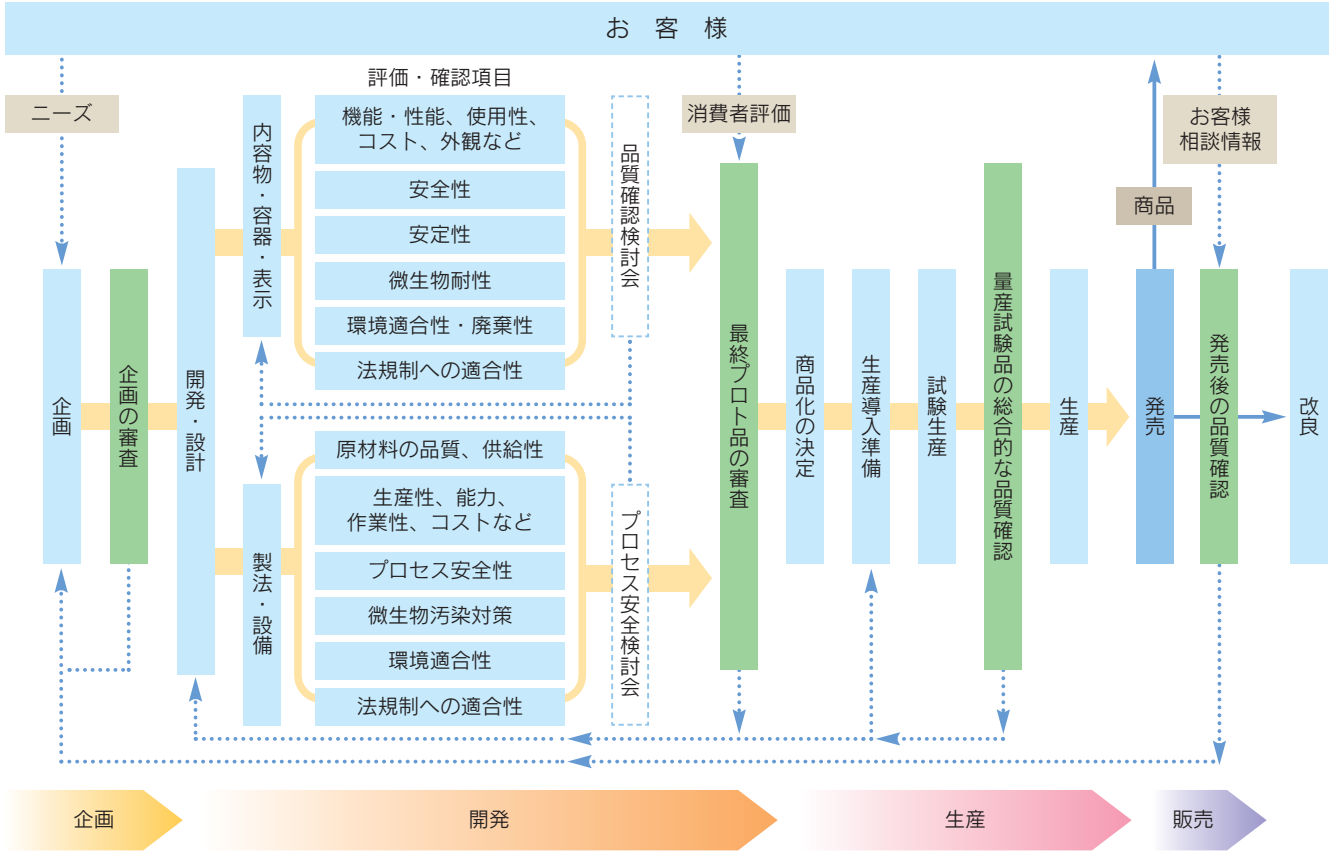
環境適合性

法令・自主基準
の遵守

品質保証のプロセス

当社の品質保証体系は、製品マネジメントシステムに基づき下記のプロセスで運用されています。

ライオンの品質保証体系



お客様とライオン

企画段階

企画部門では、市場分析などにより、お客様の要求・要望を的確に把握し、製品コンセプトを立案するとともに、具体的な製品の開発・設計をおこなうための目標品質を設定します。同時に、設定した目標品質がお客様の要求を満たし、社会的な視点からも問題がないか審査をおこないます。

開発段階

研究部門では、目標品質を技術的な特性で表した設計品質を定めて開発を進めます。開発の最終段階では、内容物・容器は「品質確認検討会」、製法・設備に関しては「プロセス安全検討会」で評価・確認をおこないます。この結果と消費者視点での評価を加えて審査し、商品化の決定をおこないます。

生産段階

生産部門では、研究部門が開発した製品と同一の品質の製品が工場でも生産できることを確認するとともに、その品質レベルを常に維持するための工程を組み、管理の徹底を図ります。また、すべての製品に製造日や製造場所がわかるロット番号を記載します。

販売段階

販売部門では製品ごとに定められた品質保証期間・出荷期限に沿って、商品の入出管理の徹底を図ります。企画部門は、お客様からのご意見を把握し、製品の改良・開発に反映します。また、お客様対応部門では、万一の製品トラブル発生に対する体制を整備しています。

お客様の視点に立った製品開発

当社では、創業以来、人々の生活を便利で豊かなものにする製品を提供してきました。今後は、今までにも増して、お客様一人ひとりのライフスタイルに合った、暮らしの質向上に役立つ商品の提案が求められていくと考えています。「お客様が、今求めているものは何か」、そして「将来必要となるものは何か」という視点から、当社の製品開発を進めています。

お客様が、今求めているもの

企画部門と開発部門が緊密に連携し、マーケティング調査やその解析から、お客様の立場に立ち、お客様のニーズに基づいた製品開発を進めています。長い歴史を有する生活者研究では、お客様の暮らしをよく知るために家庭訪問など生活現場でお客様の行動・感じ方をうかがい、お客様も気づいていないような潜在的な要望をくみ上げています。製品開発時には試作品により製品評価をおこない、お客様にご満足いただける製品ができているかを調べています。また、発売後も常にお客様の声に耳を傾け、より良い製品へと改善を続けています。

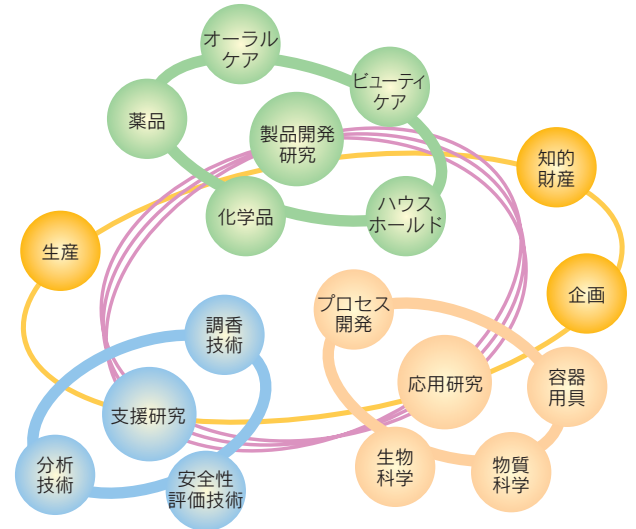


家庭訪問では、生活シーンにおける行動観察や意識調査により、お客様の潜在的なご要望までくみ上げるよう努めています



製品開発にあたっては、試作品により、あらゆる角度からお客様にご満足いただける製品になっているかについて評価・検討を重ねています

各研究部門が緊密に連携するライオンの開発活動



お客様が将来必要となるもの

応用研究部門では、新しい機能を持つ素材や容器・用具の開発を進めています。当社では暮らしの変化予測から将来必要となる商品を常に考えており、企画・開発・応用部門が密接に連携し、将来を見据えた商品開発を進めています。目標とするのは、「科学的根拠に裏づけされ、お客様が効果を実感できる商品」です。



応用研究部門では、お客様が効果を実感できる新素材の開発をおこなっています



デジタル顕微鏡による新素材の洗浄機能評価

生活者行動観察から生まれた、初めての2WAYキャップ

●●●●●『手間なし直効ブライト』

当社は、お客様のご家庭にうかがい、聞き取り・観察で得た情報を解析して商品開発に反映する独自のシステムを構築しています。2006年に発売した漂白剤『手間なし直効ブライト』にもその手法を活用し、使いやすさに優れた、「直塗り」+「計量キャップ」の新機構容器を開発しました。

『手間なし直効ブライト』の2WAYキャップ

2つの用途に、1つのキャップで対応します



直塗りノズルで部分漂白

1

細いノズルで、正確に無駄なく汚れに塗布。ふたはカチッと固定できるので、片手ですばやく付けることができます



計量キャップで全体漂白

2

洗濯機に入れるときは、ノズルのふたを閉めて計量キャップに。液だれせず、量りやすい透明キャップです



お客様の生活をしっかりと見つめることが、商品開発の原点です

桑山 具隆
ハウスホールド事業本部
ファブリックケア事業部

開発にあたって漂白剤の使われ方を調査したとき、キャップで計量して洗濯機に入れるという使い方以外に、原液をキャップに取って直接汚れに塗布している人が7割もいることがわかりました。では既存の計量キャップは、そういう方々にとって本当に使い勝手のいいものなのか——それがスタートのきっかけでした。もっと簡便に、無駄なく直塗りができ、なおかつキャップで量って洗濯機に入れることもできる、かつてない2WAYキャップへの挑戦です。

従来のキャップの上に直塗り用のノズルを付けた試作品を手作りし、9軒のご家庭で実際に使っていただき、その行動観察やご意見をもとに開発を進めました。各セクションとの連携で画期的な容器となり、使い勝手の良さが評価されて、サンケイリビング新聞「助かりました大賞」入賞など好評をいただいています。お客様の生活を見つめ、その生の声に耳を傾けながら、これからもお客様にご満足いただける商品開発に取り組んでいきます。



お客様の潜在的なご要望を正しく受けとめて、「使いやすさ」を追求します

当麻 洋二
生産本部
包装技術部

今回の容器設計の課題は、1本で直塗りと全体漂白の2つに対応し、特に、これまでより精度高く、快適に直塗りができるキャップの開発でした。

私たち設計担当者にとっても、お客様が実際に使われている現場を観察し、使い勝手などをお聞きしながら、潜在的なご要望を正しく理解していくことが大切です。試作品をご家庭で使っていただいたとき、作業中に不自然な体勢になったり、汚れをのぞき込んだりされている様子から、ボトル上部の角度を少し（16度）傾斜させました。手の延長線上にボトルの先端が連結する形状で、使いやすさが格段にアップしています。ほかにも、直塗りした後に発生する泡の抑制、直塗りノズルを傾けるだけで自然に適量の液が出るようにするなど、細かな工夫をたくさん積み重ねました。

これまで培ってきた生活者を観る目、観たものを解析する能力を武器として、お客様に「より使いやすい」容器の提案を続けていきたいと思っています。

■ ボトル上部16度傾斜による塗りやすさの向上



傾斜角度0度の試作品 液の出ている部分が見にくく、ボトルを持つ腕が不自然。汚れに塗りにくい



傾斜角度16度の完成品 腕の延長線上にボトルの先端が位置するため、液の出ている部分が見え、体勢も自然。汚れに塗りやすい

お客様相談室の活動

お客様からのご相談に真心をこめて

当社には全国のお客様から、年間約8万件のご相談が寄せられます。全体の約8割が、販売している商品の取扱店の紹介などに関するお問い合わせで、残りの約2割が製品トラブルに関するお問い合わせです。

製品トラブルに関するお問い合わせの多くは、直接当社のお客様相談室がお受けしますが、各地の販売店や、オフィスの担当者を通じてご相談を受けることもあります。お受けした製品トラブルに関しては、基本的にはお客様相談室の担当者が回答・対応をおこないますが、単純な解決が難しい場合は、製品別の品質担当者が中心となって検討を進めます。必要に応じて、関連部門の緊急集合や、研究部門や社外への解析依頼、お客様のご家庭への直接訪問などを実施して、解決を図ります。いずれの場合もお客様の立場に立って解決が図れるよう、常に心がけています。

これまでに当社にいただいたお問い合わせはすべてフォーマットに記載され、当社のデータベースである「ピンボンシステム」(下図)に収集されます。これまでに数十

万件のデータが蓄積されています。このデータに、企画・開発・生産部門からの最新製品情報を合わせて入力し、「相談支援システム」を形成しています。お客様の多様なご相談に迅速・的確でわかりやすいお答えができるよう、常に整備を進めています。

また、お客様からいただく頻度の高いご相談に関しては、ホームページの「お客様相談室」サイトに「よくいただくご質問」として掲載し、お客様がいつでも必要な情報が得られるように提供しています。

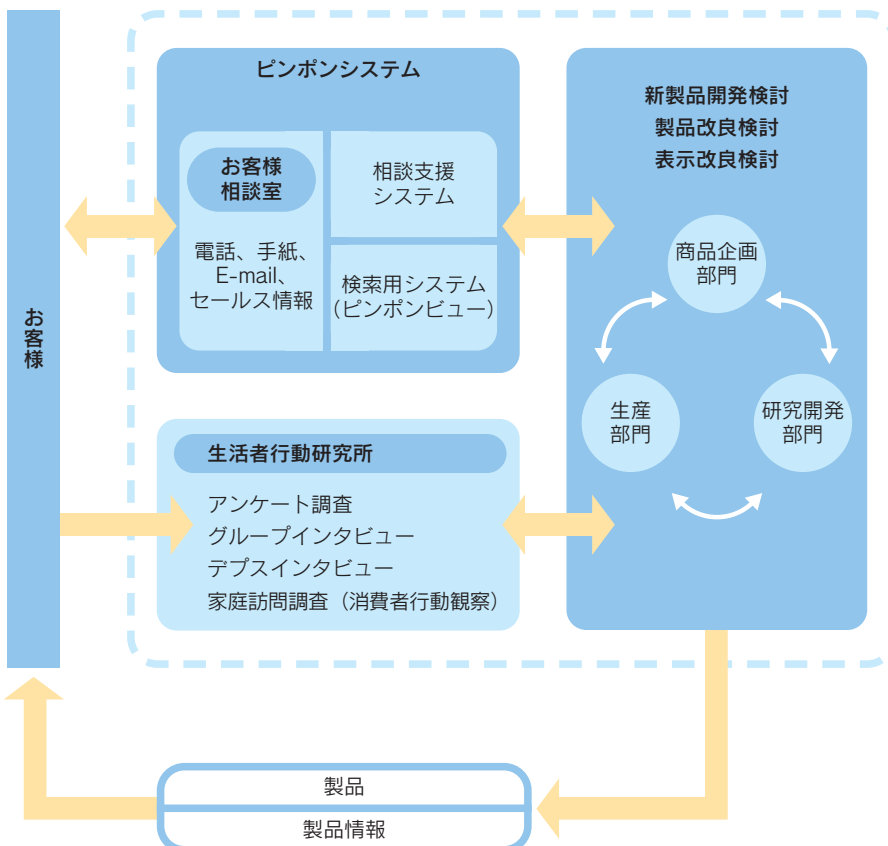
「お客様の声」を製品開発に活かす

「お客様の声」には、お客様の生の生活が反映され、お客様の切実なニーズが含まれています。多様な「お客様の声」を分析して得られる「気づき」をもとに仮説構築をおこない、事業部門に提案をしています。『バルサン虫よけキューブ詰替え用』はその分析提案から発売に結び付けることができました。



竹下 聡史
お客様相談室

お客様の声を企業活動に結び付ける全社体制



お客様の声を反映 『バルサン虫よけ キューブ詰替え用』発売

『バルサン虫よけキューブ』はコンセントも電池も不要のスタイリッシュな虫よけ剤として、発売以来大変好評でしたが、「使用期間は30日ではなく、もっと長くしてほしい」「夏のシーズンを通して使用したい」との要望が多数寄せられていました。そこで、お手元の容器にセットしやすい「詰替え用」を発売しました。



(2007年3月6日発売)

「お客様の声」を商品改善に

「ピンポンシステム」に蓄積された「お客様の声」はさらに、商品別の使用テスト結果や、販売データと組み合わせることで解析され、新製品の開発や、現在の商品の組成・容器・包装・表示などの改善につなげられています。

また、製品表示の改善だけでは使い方が十分に伝えきれない場合などには、ホームページに動画で使い方を掲載するなど、お客様に役立つ情報提供の工夫もおこなっています。

お客様志向の風土づくり

2005年から「お客様の声」を活かす風土作りを強化するため、社内で「お客様の声活用研修」をスタートさせました。この研修では、普段お客様と接することのない商品の企画や研究をおこなう社員が、直接お客様からのご相談を受ける、相談内容を解析するなど、約1週間にわたり研修を受けます。お客様の生の声に接することで、一人ひとりの社員のお客様とのコミュニケーションが深まり、最終的には全社のお客様志向を向上させることを目的としています。2006年は、12名の社員が研修を受けました。今後も定期的な研修を続けていきます。

商品に関わるあらゆる情報をお客様に伝達

昨年4月、環境保護団体などから洗剤『トップ』のTVCMに対し、表現の変更などを求める要請があり、当社は回答書を提出しました。この論点は、『トップ』の中にマレーシアから輸入したパーム油を原料とする洗浄成分が使用されていることにあります。パーム油の調達に関しては農園開発による熱帯雨林の伐採や、野生生物の生息地の縮小化、厳しい労働条件などの環境・社会面での問題が顕在化しています。これに対し当社は、適正な方法で持続的にパーム油の調達を進めるべくRSPO（持続的パーム油調達のための円卓会議）に参加するとともに、RSPOの提案している農園管理基準に沿った調達を推進しています。今後とも、洗剤『トップ』の優れた環境への適合性とあわせて、パ-

ーム油調達の現状についても、ホームページやCSR報告書などを通じて伝達をおこなっていきます。

HP「パーム油の環境影響に関して」

http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/ecolion/care_05.htm



パーム油搾油所を訪問調査

バリアフリーへの取り組み

視覚障害者の方々への製品・生活情報の提供

視覚に障害を持つ方を対象に、お手持ちの音声ソフトで読みとりやすいメールマガジン「音メール」や点字版、大きな文字で読みやすく表記された大活字版で製品や生活情報をお届けしています。

『さわってわかる歯みがきの本 歯周病編』発行

(財)ライオン歯科衛生研究所の監修の下、大日本印刷株式会社と共同で、視覚に障害を持つ方にも役立つ“触図”入りユニバーサルデザイン健康読本『さわってわかる歯みがきの本』を2004年から発行しています。2006年は「歯周病編」を発行しました。金具を一切使用せず紙を折り込む「折り製本」、透明樹脂が立体に盛り上がるシルク

スクリーン印刷など、大日本印刷株式会社の技術が活かされています。この健康読本を全国の盲学校および、点字図書館、リハビリテーション施設にお届けしました。



『さわってわかる歯みがきの本 歯周病編』

全製品に製品カテゴリーの英語表記

日本語が読めない方々のために、1997年からすべての商品の裏面に製品カテゴリーの英語表記をしています。



社員がいきいきと元気に働ける職場であるために

社員一人ひとりの個性と意欲を尊重し、社員とともに成長していく企業でありたいとライオンは考えます。公正な人事処遇制度の中で、働きやすい環境整備や人材育成、心身の健康サポートを進めています。

働きやすい職場づくり

ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

当社では、「就業環境の整備」を謳った企業行動憲章に基づき、社員がワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を重視しながら、成果を生み出せるように、働きやすい環境の整備を進めています。少子高齢化が進む中、次世代育成は重要な課題です。当社では、2006年4月に育児休業の最初の2週間を有給扱いにするなど、独自の制度を整備しています。2006年の育児休業取得率は、女性で100%と高く、男性2名も取得しました。

これらの実績から、次世代育成支援対策推進法に則って策定した行動計画を達成することができ、2007年4月、「仕事と子育ての両立に積極的に取り組んでいる企業」として認定されました。認定を受けた企業は、「厚生労働大臣の定める表示」（次世代認定マー



次世代認定マーク

ク「くるみん」)を企業活動・商品などに使用することができます。

2007年以降も新たな目標として行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組んでいきます。

■ 育児制度の取得状況 (ライオン)

		2004年	2005年	2006年
育児休業取得者(人)	男性	0	0	2
	女性	40	39	43
育児短時間勤務取得者(人)	男性	0	0	0
	女性	39	30	31

※2006年女性の育児休業取得率は100%。取得者全員が復職。

■ ライオンの育児制度・積立休暇制度

育児休業	子どもが3歳になるまで、最長1年半取得可能 最初の2週間が有給扱い 配偶者が家事専業であっても取得可能
育児短時間勤務	子どもが就学前まで取得できる 就業時間を1日2時間まで短縮できる
子の看護休暇	年5日まで取得できる 有給扱い
積立休暇制度	失効する年次有給休暇を60日まで積立 本人の病気治療や家族の介護に利用可能

※介護についても休業、短時間勤務の制度があります。

定年退職者再雇用制度

2006年4月に「定年退職者再雇用制度」を導入。会社が提示する職務リストの中から自分に合った仕事を選んで応募する「一般型ジョブ再雇用」と、会社にとって不可欠な専門知識や熟練技術を持つ者を会社が指名する「高度専門型ジョブ再雇用」の2つの制度を導入しました。「一般型」では各自のライフスタイルに合わせ、フルタイムと週3日勤務のどちらかを選ぶことができます。制度発足から1年ですが、定年退職者の60%がこの制度を利用し、技術、知識、経験を活用していきいきと働いています。

ボランティア休暇制度

2005年7月に会社が指定する活動への参加を支援する「ボランティア特別休暇制度（最大年5日）」と、社員が関心を持つ活動への参加を支援する「ボランティア一般休暇制度（積立休暇を利用）」を導入しました。2006年は25人（のべ54日）がこの制度を利用しています。

すべての人が働きやすい環境に

適正な労働環境の整備と効率的な仕事をめざして、労働時間管理は客観的な記録（タイムカード）を元におこなっています。また、労働時間の削減と省エネルギーを目的として、事業所ごとに週に1日「ノー残業デー」を設定し、早時退社を推奨しています。

スタッフ部門・研究部門では、柔軟で効率的な働き方ができる「フレックスタイム制度」を採用し、社員の自律性を重視した就業環境の実現に取り組んでいます。

挑戦と創造の心——人材育成

社員の成長は、当社の成長に欠くことのできないものです。多様な人材育成制度や研修プログラムにより、一人ひとりの能力開発を最大限に支援し、全員精鋭をめざしています。

資格や職位、年齢別、担当業務ごとにおこなう「階層別研修」、「キャリア開発研修」、「職種別専門教育」と併せ、高い意欲を持った社員に対しては「選択型研修」、「自己啓発支援制度」などの能力開発機会も提供しています。特に自己啓発支援制度では、多彩なメニューを揃え、社員が自身の能力開発ができるようにサポートしています。また社員が自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する場として「ライオンチャレンジカップ」を設け、

多様な人材の活用

当社では公正な人事処遇制度の中で、すべての社員が働きがいのある環境をめざしています。当社主力製品は生活に密着した製品が多く、実際の生活体験を活かしながら開発・導入されており、女性が貴重な戦力となっています。また、障害者の採用活動を引き続き積極的に進めます。

■社員関連データ（ライオン）

		2004年	2005年	2006年
正社員(人)	男性	1,954	2,002	1,985
	女性	513	500	509
新入社員(人)	男性	33	125	90
	女性	9	22	32
女性比率(%)		20.8	20.0	20.4
女性管理職比率(%)		2.5	2.9	3.3
障害者雇用率(%)		1.4	1.4	1.6
入社3年後までの離職率(%)		—	4.8	2.9

※新入社員には中途入社を含む。

■森林整備ボランティア活動に参加して

「ライオン山梨の森」での間伐作業などを通じて感じたことは、豊かな森をつくるには、自然の力だけでなく、人の愛情を注いであげることも必要ということです。この活動を多くの人に体験してほしい。「ボランティア休暇制度」は、気軽にボランティア活動を体験できる、とても貴重な制度だと思います。



小山 あけみ
秘書部

経営への参画意欲を高めています。その提案をヒントに新商品が生まれています。



「ライオンチャレンジカップ」から生まれた2007年の新商品「氷殺ジェット」

『氷殺ジェット』に関する重要なお知らせ

詳細な人事教育制度については、当社ホームページをご覧ください。

HP 「採用情報」

<http://www.lion.co.jp/saiyo/sectop/>

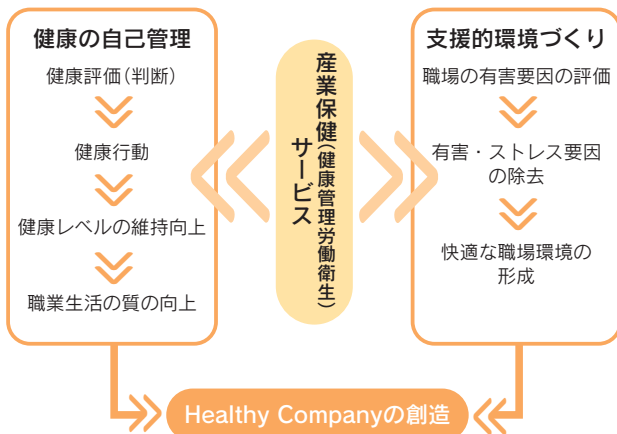
社員の健康管理

「自己管理」と「支援的環境づくり」を中心に

社員の健康は個人にとっても会社にとっても最大の財産と考え、健康管理基本方針に基づいた活動を展開しています。「自己管理能力の高い社員を増やすこと」、「快適な職場作りを推進すること」を活動の大きな柱とし、健康診断後の全員面接など産業医・看護職との対話を通じたきめ細やかな健康管理活動を展開しています。

定期健診(2006年受診率実績：100%)や受診者全員に対する健診後面接、保健指導実施のほか、私傷病による休業状況やメンタルヘルスの相談件数、生活習慣病に関わる健診結果の有所見率、メタボリックシンドローム者数の推移などを健康管理指標とし、健康管理状況を評価しています。

■ライオンの健康管理基本方針のめざす姿



[生活習慣病予防対策]

- ・ 35歳時健康づくりセミナー
(LIS21：Lion Life Innovation Seminar21)
- ・ 歯科予防プログラム
(ALOHA：All Lion Oral Health Activity)
- ・ ウォーキングキャンペーンの推進
- ・ 禁煙支援プログラムと社内分煙の推進

[啓発活動]

- ・ イン트라ネット「健康情報BOX」の提供
- ・ 社内報への健康情報掲載



「LIS21」セミナー

メンタルヘルスケア

社員の健康を守り育てるためには、心とからだの両面からのケアが重要です。

心の健康は会社組織の活性化とリスクマネジメントの両面で重要な要素であり、心の変調の早期発見と予防のため、支援体制の充実を図っています。

[心の健康を守るサポート体制]

- ・ 社内相談(産業医、専門医、カウンセラー、看護職などによるメール、電話、面接相談)
- ・ 社外相談(契約機関による電話相談、カウンセリング)
- ・ 「ライオンメンタルヘルスガイドブック」の作成・配布
- ・ 管理職および全従業員対象の社内教育の実施
- ・ 復職支援体制の整備

本人の復職の意思を確認後、上司・人事担当者・産業医・看護職をメンバーとした復職審査会を開催し、復職プログラムの検討や職場復帰に向けた環境整備などを協議し、スムーズな復職をめざしています。

LIS21で健康への意識・行動に変化が

当社では健康増進である1次予防を重視し、以前より「生活習慣病」「メンタルヘルス」などの健康づくりに積極的に取り組んでいます。その代表例がLIS21です。このセミナーの対象者を35歳としているのは、健康診断などで所見や健康リスクが出る前の年代であるとともに、職場・家庭での役割が大きくなり、自分の健康に対する意識が低い年代だからです。



西埜植 規秀
産業医

この年齢層へのアプローチはその後の職業生活における健康のセルフケアに効果があると考えています。実際、受講1年后面談で行動変容を認めた受講者は多く、毎年受講者から「目標達成には健康が必要ことがわかった」、「健康行動目標を具体的に決めて実行する」など前向きな意見が聞かれます。

■LIS21参加者における1年後行動変容率

年	参加者(人)	行動変容者(人)	行動変容率(%)*
2001	58	46	79.3
2002	104	98	94.2
2003	95	84	89.7
2004	108	100	94.3
2005	110	99	94.3

*育児休業などで1年後に看護職と面接を実施しなかった者は、母数から除いて算出。

安全防災への取り組み

安全衛生防災マネジメントの全社展開

「安全」は事業活動における最優先課題の一つです。当社では（1）システムに基づいた組織的な安全活動の推進、（2）防災に対する責任と権限の明確化、（3）発生前の災害要素の顕在化、を目的とする独自の「安全衛生防災マネジメントシステム」を導入。このシステムに基づきグループ全体の「無事故」「無災害」「潜在的危険性の低減」「安全な職場環境の形成」に取り組むとともに、災害が発生した場合でも被害を最小限にとどめる体制作りに取り組んでいます。

[労働安全]

全事業所で安全衛生防災委員会を組織し、社員の意見を反映させた活動を展開しています。特に、生産・研究部門では、日常の業務に潜むリスクの評価（リスクアセスメント）を実施し、災害発生の芽を摘む活動をしています。また、ヒヤリハット提案やKY（危険予知）活動に加えて「気がかり提案」も導入し、そこから得られた危険についてのリスク評価もおこない、リスク低減に向けた改善につなげています。

[設備安全]

化学反応プラントについて、外部専門機関による安全診断をおこない、プラントの安全性を再確認するとともに、この診断手法を使い国内・海外の関係会社の工場へ展開して、安全性の向上に取り組んでいます。また、設備についても重要度でランク付けし、整備・保全の確実な実施による設備管理の充実に努めています。事業所ごとの目標達成度の確認は、担当役員が現地に赴いて「経営者によるレビュー」をおこない、PDCAを回しています。

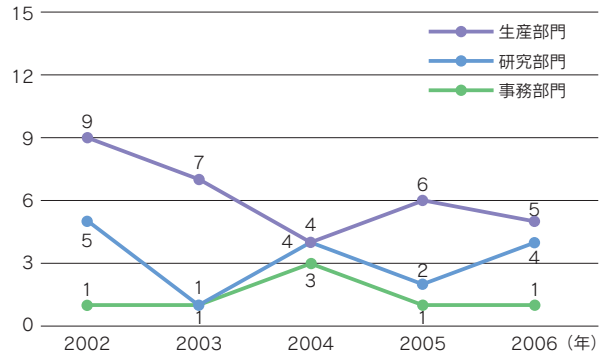
緊急事態への対応

当社では、災害時における対応を文書化した「規程」「マニュアル」を整備しています。また、決めたことを確実に、冷静・迅速に実行できるよう、地区全体の防災訓練や自衛消防隊の消火・避難誘導訓練を定期的に行い、被害を最小限に食い止める体制を整えています。

特に地震に対しては、外部機関による耐震診断とオフィスや工場の耐震補強を順次おこない、被害を最小限に止めるための対応を進めています。2006年は首都圏直下型地震が発生し、本社が壊滅的打撃を受けた場合を想定した訓練をおこない、本社機能を大阪オフィスにて代替する体制を確立しました。今後も随時防災訓練を積み重

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
0	0	0	0	0

■労働災害発生件数（通勤災害を除く）(件)



■生産部門の労働災害度率率（休業災害被災者数/のべ労働時間数(百万時間)）

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
0.00	1.80	0.00	0.00	0.00

■生産部門の労働災害強度率（労働損失日数/のべ実労働時間(千時間)）

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
0.00	4.51	0.00	0.00	0.00

■2006年末 無災害労働時間 (万時間)

研究部門				生産部門					
平井	本所	小田原	福島	千葉	東京	小田原	大阪	明石	
382	351	43	3	192	225	115	87	105	



消防署と合同でおこなった総合防災訓練（2006.7.12 東京工場）



安否確認システム「エマージェンシーコール」

ねていきます。

また災害発生時に社員の安否確認をおこなうため、携帯メールなどを活用した「安否確認システム」を整備するとともに、部所・事業所単位の訓練にも取り組んでいます。



株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えます

企業価値向上による安定的な利益還元と、各種情報ツールやイベントによる情報発信をおこなっています。また、株主・投資家の皆様からの貴重なご意見は社内にフィードバックし、事業活動に活かしています。

情報開示とコミュニケーション

株主の皆様との対話を大切に

当社では、株主の皆様との対話を大切にしています。毎年3月末に定時株主総会を国技館（両国）で開催しており、終了後に当社への理解をより深めていただくための当社役員との懇談の場や、新製品紹介のコーナーを設けています。また、株主の皆様とライオンを結ぶコミュニケーション誌として、半期ごとに「LION LETTER」をお届けし、業績のご報告をおこなっています。業績の概況や経営計画についてわかりやすく説明することはもちろん、新製品情報や技術トピックスなどホットな話題を



掲載しています。2006年はサイズを大きくし、いっそう見やすい冊子に生まれ変わりました。

「LION LETTER（業績のご報告）」

株主の皆様への還元

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元をおこなうことを経営の最重要課題と考えています。2006年は年間配当を前年より1円増配し、10円としました。今後も安定した配当を継続してまいります。

株主の皆様への新製品のご紹介

12月31日時点で1,000株以上ご所有の株主様に毎年3月に新製品を中心とした自社製品詰め合わせをお送りしています。



2007年3月発送の新製品ご紹介セット

情報提供ツールの充実

多くの投資家の皆様に、より早くかつ公平に情報をお届けするために、ホームページの「IR情報」の充実に努めて

います。「IR情報」には、財務データや経営戦略、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、「LION LETTER」、決算説明会の資料など豊富な情報を掲載しています。また、個人投資家の皆様に向けた「なるほど！ライオンIR」コーナーでは、役立つ情報を厳選して、わかりやすく発信しています。

さらに、当社にご興味を持っていただいている投資家の皆様にタイムリーにホームページの情報にアクセスしていただくために、更新情報をお知らせするIRメール配信サービスもおこなっています。

海外の株主・投資家の皆様には社長メッセージ、事業部ごとの業績、財務データなどを詳細に掲載した英文の



[ANNUAL REPORT 2006](英文)

アニュアルレポートを年1回発行しています。アニュアルレポートはホームページではPDFファイルの閲覧と冊子の請求が可能です。また、国内の株主・投資家の皆様向けに日本語版（抜粋）もホームページ上でご覧いただけます。

さまざまなIRイベントを実施

当社では、国内外の投資家の皆様により多くの会社情報を公平かつタイムリーに発信するため、さまざまなIRイベントを実施しています。決算説明会、事業説明会、新製品説明会など、おもに国内の証券アナリスト・機関投資家を対象としたイベントだけでなく、海外でもIRミーティングを定期的に開催しています。

また、個人投資家の皆様への会社説明会も実施しています。2006年には宮城・東京・神奈川・静岡・兵庫・岡山・福岡・長崎で計9回実施し、のべ約700名の個人投資家の皆様にご参加いただきました。会社の事業内容・

戦略のご説明以外に、“新製品の研究開発”、“お口の健康と快適な生活”など、毎回テーマを決めてご紹介しています。また2006年はライオン製品の主要なユーザーである女性に、投資対象としてのライオンもアピールするため、日興コーディアル証券(株)主催の「女性のための投資フォーラム IR for Women」に出展しました。2回のセミナーはともに150席が満席となる大盛況で、新製品の説明などをおこなった展示ブースにも1,000名を超える方々に訪れていただきました。



「女性のための投資フォーラム」の当社ブース

資本市場の声を社内にフィードバック

IR室では株主・投資家の皆様の声を社内に的確に伝えるために毎月レポートを発信しています。このレポートでは、国内外機関投資家の方々ととのミーティングや、個人投資家の皆様への会社説明会などのIRイベントでいただいたご意見、アンケートへの回答などをフィードバックして施策に反映しています。

双方向のコミュニケーションを大切に

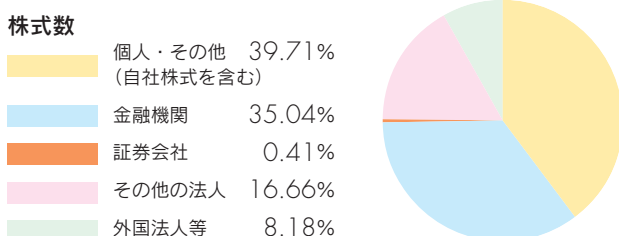
IR室は株主・投資家の皆様との窓口として、公平かつタイムリーな情報開示とご意見の確実な社内フィードバックに努めていますが、皆様の貴重なご意見にはいつも気持ちが引き締まる思いがします。今後も皆様に当社のファンとなっただけのよう、双方向コミュニケーションを大切にしていきます。



東野 健
IR室

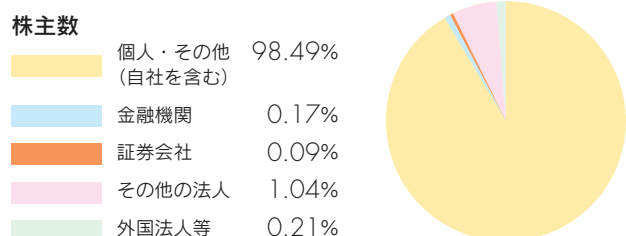
株式の状況 (2006年12月31日現在)

所有者別株式分布



発行済株式の総数 299,115,346株

株主数 47,934名





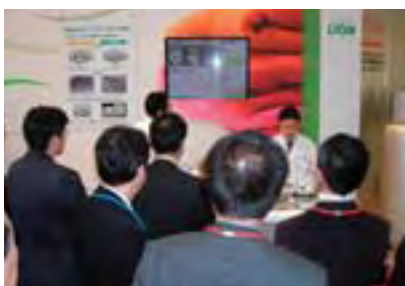
取引先との良好なパートナーシップを実現

「お客様の満足」を共通の課題として、ライオンの事業に関わるお取引先との緊密な協力体制を構築しています。原料調達については、持続可能性を重視したグリーンサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

取引先との協力体制の推進

卸売業、小売業とともに—お客様満足の売場づくり

当社流通の基盤は、卸店とのパートナーシップによる「共存共栄」にあります。消費財の販売に関しては、卸店とのコミュニケーション組織の一つとして「ライオン会」を開催しています。当社の経営戦略、マーケティング戦略、営業戦略を説明すると同時に、意見交換を通じて、お客様満足向上に向けたお互いの役割の認識共有化をおこなっています。また、毎年、流通業の皆様をお招きして家庭品や薬品の新製品を紹介する「春のプレゼンテー



「春のプレゼンテーション」での実験を交えた新商品紹介

ション」を実施し、実験を交えたわかりやすい商品特長の説明や販売方法、売場づくりの提案をおこなっています。

こうした流通との相互理解のもとに、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社とレオフィールド株式会社の店舗担当者がそれぞれ約7,000店、約3,600店の販売店舗を定期的に巡回し、流通の皆様やお客様のニーズを収集するとともに、お客様にとって新鮮で魅力的な売場づくりに努めています。

仕入先とともに—共同体制で継続的改善を図る

お客様にご満足いただける製品を作るためには、新素材や新機能の原材料の共同開発・安定供給・品質管理が極めて重要で、仕入先企業との協力関係が欠かせません。当社では「購買に関する基本方針」を設け、品質・仕様・数量・納期を満足する調達の確保と、資源保護・環境保全に十分配慮しながら、公正・透明・合理的な取引をおこなっています。お客様にとって使いやすい容器・用具開発のため、当社から試作品の消費者テスト結果の公開や、お互いの設計用ソフトウェアの共通化により、包材

メーカー各社との製品の品質向上と業務の効率化をおこなっています。原料に関しても、安全性・環境適合性・品質の観点から基準を設定し、安全で確かな品質の商品をお客様にお届けする関係を作り上げています。

CSR調達の推進

当社では原料・材料の購入や製品購入に際し、環境・社会問題に配慮したサプライチェーンマネジメントの体制作りを進めています。購買活動全般に関しては基本方針を定め、社内外に公表してその推進を図っています。とりわけ環境面の配慮については、グリーンサプライチェーンマネジメントに取り組むことを環境方針の中で表明しています。また、パーム油の調達に関しては、P21をご参照ください。

購買に関する基本方針

当社はコンプライアンス宣言およびライオン企業行動憲章に基づいた以下の内容の基本方針に準拠して、事業活動に必要な原材料や製品・商品を調達する。

- 購買取引は必要とする数量・品質・仕様・納期を満足する条件でおこなう。
- 購買取引は経済原則に基づいて選択・決定し、国内外に開放され、公正かつ透明とし、合理的で理解しやすい簡素な手続きによっておこなう。
- 購買取引は、当社が社会に貢献する良き企業としての役割を果たす上で、重要な役割を担っており、販売する製品・商品を通じてだけでなく、その取引にあたっては資源保護、環境保全に十分に配慮する。
- 購買担当者は取引先および見込取引先との個人的な利害関係を持つてはならないし、要求してならない。
- 購買担当者は、取引先および見込取引先から謝礼等いかなる個人的な利益も得てはならない。また社会通念上の範囲を超えた接待や贈物を受けてはならない。
- 購買担当者は取引先および見込取引先に対して寄附等を強要してはならない。

2005年7月1日

確かな技術力とパートナーシップで 高機能・高品質のハブラシを開発しています



独自の金型作成技術に
磨きをかけ、提案力を向上。
さらなる生産性の向上に
貢献します

松林 泰一
戎屋化学工業(株)
常務取締役

当社では、ライオン様のハブラシ・歯間ブラシの柄（ハンドル）をはじめ、ハミガキのチューブ容器など、プラスチック成形品を製造させていただいています。中でもシェアNo.1を誇る“ライオンハブラシ”のハンドルは月産約600万本に上ります。当社ではいただいた図面をもとに、戎屋独自の技術・ノウハウを加味して修正を提案し、使い勝手やデザインの優れた成形品を効率的に生産しています。以前から、ライオン様独自のコンピュータ解析結果をフィードバックしていただき、金型図面の修正をおこなってきましたが、約3年前にライオン様ご支援のもと、新しいCAD*システムを導入しました。またライオン様の開発ノウハウも開示していただき、今では金型図面の評価・修正の情報を瞬時に共有化でき、開発の効率化に結びついています。今後も、高機能の製品開発にスピーディに対応できる技術力と体制に磨きをかけ、ライオン様、ひいては世界中のお客様に喜ばれる製品づくりに貢献していきたいと思っております。

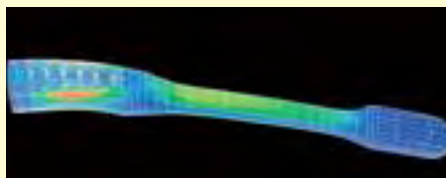
*CAD(Computer Aided Design) コンピュータを用いて設計をすること。



成形メーカー様との
緊密な協力体制で
お客様満足度の高い
製品開発をめざします

中川 敦仁
生産本部
包装技術部

当社の容器・包装・用具開発は成形メーカー様との協力の上に成り立っています。ハブラシの場合、全体の企画・デザイン、設計は当社で検討しますが、ハンドル部分の使い勝手などの品質向上や量産適性などの点で成型メーカー様の金型技術力が不可欠です。当社のハブラシは高齢者の方にも握りやすい形や、フィットしやすい新素材の活用など、お客様のニーズに合わせて進化し、形状も複雑化しています。早くから、CADによる3次元設計、モックアップ（模型）作成などにより効率的な開発に取り組んできましたが、戎屋化学工業様とのCAD情報の共有化では、お客様満足度の向上といった開発期間短縮を実現しました。今後も成形メーカー様との緊密な連携体制を維持し、お客様満足度の高い製品を開発していきたいと考えています。



コンピュータでのシミュレーションによる強度試験



事業特性に即した幅広い社会貢献活動

社会・地域の一員として、オーラルケアの普及・啓発活動などさまざまな社会貢献活動を展開しています。
2006年は、水環境保全活動への支援や「ライオン山梨の森」開設など、自然保護への取り組みを進めました。

自然保護への支援

当社は絶滅危惧種である「小田原メダカ」や「コアジサシ」の保護など環境社会貢献活動をおこなってきましたが、「環境対応先進企業」として、新たに水環境保全や森林整備への社会貢献活動を開始しました。

水環境保全への貢献

当社は2006年より「日本水大賞」「日本ストックホルム青少年水大賞」の支援を開始し、より積極的な水環境保全への貢献をおこなっていきます。

「日本水大賞」は1998年に水循環系を健全化する活動の支援を目的に創設されました。2005年からは秋篠宮殿下を名誉総裁に迎え、水環境の研究活動を支援する賞として発展を遂げてきました。

「日本ストックホルム青少年水大賞」は2002年に創設され、20歳未満の学生による優れた調査研究を表彰しています。受賞者はスウェーデンで夏に開催されるストックホルム・ジュニア・ウォーター・プライズ(SJWP)の日

本代表候補となります。2006年の日本代表・京都府立桂高等学校は国際大会で準グランプリを獲得するなど、目覚ましい活躍をしています。



2006年日本水大賞受賞式
(2006.5.30)



2006年SJWPで準
グランプリを受賞
した、桂高等学
校の皆さん
(2006.8.22)

※詳細な情報については河川協会ホームページをご覧ください。
(<http://www.japanriver.or.jp/taisyo/>)

「ライオン山梨の森」開設と森林整備活動

森林はCO₂ガスを吸収し、きれいな水を作り、洪水を抑制するなど、さまざまな機能を持っています。日本が京都議定書で約束している温暖化ガス排出抑制の目標6%削減のうち、3.9%は森林吸収によるものです。しかし、木材価格の低迷などにより、森林の手入れが行き届かなくなり、今、日本の森林が荒れています。

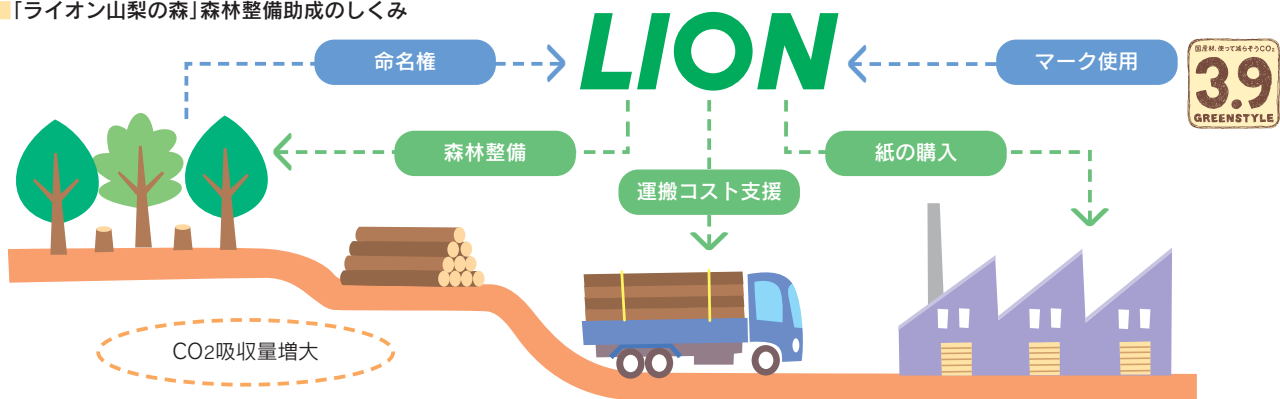
当社では、森林整備や間伐材の紙への利用促進を通じ「持続可能な森林経営」を活性化するため、「ライオン山梨の森」を2006年7月に開設しました。この活動は山梨県がおこなう「企業の森推進事業」の第1号になり、今後5年間にわたって、山梨市の市有林（約65ヘクタール）の整備と、森林整備により搬出される間伐材の木材チップ工場への運搬費に対して支援をおこないます。間伐材は「3.9ペーパー」のしくみを通じて2007年以降のCSR報告書などに使用し、間伐材の利用促進の面でも貢献していきます。

2006年10月と2007年5月に「ボランティア休暇制度」を活用した社員ボランティアが森林整備活動をおこないました。今後も、毎年、ボランティアによる森林整備活動を続けていきます。



社員ボランティアによる森林整備活動 (2007.5.17)

■「ライオン山梨の森」森林整備助成のしくみ



「3.9(サンキュー)ペーパー」のしくみ 日本の森を守り、CO₂吸収を促進する

国内の森林整備を促進し、CO₂吸収量を拡大するための新たなビジネスモデルとして、日本の森林から出た間伐材などの林地残材を、チップとして紙製品に積極的に活用するしくみです。

林地残材は買い取り価格が安く、森林組合などがチップ工場まで運ぶ輸送費を負担すると採算割れとなるため、パルプ・チップ分野の国産材の自給率は約1割と低水準にあります。「3.9ペーパー」システムでは、印刷物を製作するユーザーが森林所有者に代わって木材の輸送費を負担するこ

とで、間伐材をはじめとする国産材の活用を促進し、健全な森林整備・森林循環の実現をめざします。

「3.9」という数字は、京都議定書で定められた日本のCO₂排出量削減目標6%（1990年比）のうち、「国内の森林による吸収」で削減することになっているパーセンテージ。その目標達成のため、林野庁では国産材の積極的な利用を促す「木づかい運動」を推進しており、「3.9ペーパー」は、そのロゴマークである「サンキューグリーンスタイルマーク」の使用登録認定を受けています。

学術・教育への支援

ライオンアワード

予防歯科の学会活動や若手研究者の育成を支援する目的で「ライオンアワード」を創設し、「国際歯科研究学会(IADR)」「日本小児歯科学会」「歯科基礎医学会」「日本口腔衛生学会」「日本歯周病学会」の歯科学会で毎年創造的な研究をおこなった研究者に対して盾と賞金を進呈しています。2001年の創設から6年間で57名の研究者が受賞されています。



日本口腔衛生学会で受賞された福岡歯科大学・埴岡 隆教授 (2006.10.7)

科学教育への支援

東京都江戸川区には身近で起こっている科学現象やその面白さを子どもたちに教える科学教育センター事業があり、江戸川区内に研究所を持つ企業として、この活動に毎年参加しています。2006年は研究所の有志27名が参加し、小学校5・6年生48名を対象に、洗たくで汚れが

落ちるしくみを伝えました。普段なにげなく使っている洗剤の科学現象を観察して、子どもたちは科学への興味があわているようでした。



江戸川科学教育センターにおける教育支援活動 (2006.9.9)

「夢の課外授業」(子ども夢基金)への支援

子どもたちに「夢」や「生きる力」を与える「二十一世紀倶楽部」の活動に2000年から協賛し、次世代の人材育成を支援しています。

その活動の一つである「チャリティキッズベースボール」では、プロ野球選手の協力のもと、体を使う活動やお互いの交流が少なくなってきた子どもたちが仲間とふれあい、心身を鍛える機会を提供しています。



チャリティキッズベースボール (2006.12.3)

工場見学への取り組み

工場見学はお客様と当社を結ぶ大切な接点と考えています。当社製品に親しみをもちいただき、安全・環境保全を第一とする操業状況をご覧いただくため、2006年も336回、10,408名の方に工場見学をしていただきました。



「小田原街たんけん」で、近隣の小学校が工場見学(2006.6.2 小田原工場)

2006年の工場見学内訳

	千葉	東京	小田原	大阪	明石	計
見学回数	84	13	129	60	50	336
見学者数(人)	1,853	131	3,961	2,269	2,194	10,408



近隣町会の工場見学 (2006.11.3 千葉工場)

募金・被災地支援活動

2006年2月にフィリピン中部レイテ島で大規模地滑りが発生し1,000人以上が被災しました。この災害の復旧活動を支援するため、日本赤十字社に100万円の義捐金を寄付。また、7月の豪雨災害に対して、(社)日本経済団体連合1%クラブより救援物資の要請があり、当社商品の提供をおこないました。

事業所周辺での活動

地域社会の一員として、地域の美化・清掃活動や自然保護活動に協力しています。

ライオン エコグリーンガーデン開設

(2006.7月)

墨田区の政策に協力し、本社ビル屋上に緑化庭園を開設しました。シラカバなど20種以上の樹木や草花を植栽。また、「雨水利用システム」を設け、植物への散水に利用しています。



隅田川花火大会に子どもたちを招待

(2006.7.29)

隅田川花火大会の日に、本社屋上に児童養護施設の子どもたちを招待して花火を楽しむ会を1999年から毎年続けています。2006年は約70名の子どもたちを招待しました。



第5回ラグビーフェスティバル

(2006.5.21)

千葉工場で「ライオンラグビーフェスティバル」を開催。地元ラグビースクールの子どもたちなど約200名が参加し、当社ラグビー部員がチビっ子ラガーにラグビーを教えました。



「クリーンさかわ(酒匂川の清掃)」に参加

(2006.11.12)

小田原市自治会総連合主催による「クリーンさかわ(酒匂川の清掃)」に2002年から参加しています。2006年も74名が参加し、約1時間の清掃活動をおこないました。



視覚障害者へのブラッシング講習会

(2006.12.21)

墨田区内在住の視覚障害者を対象に「亀沢のぞみの家」でブラッシングなど口腔ケアの講習会を実施しました。視覚障害者ご本人や介助者の方26名が参加されました。



小学生の夏季課外授業 手洗いと歯みがき実習

(2006.8.22)

墨田区の曳舟・押上小学校の高学年の児童20名に本社講堂で夏休み課外授業を実施。当社研究員の指導のもと、手洗いと歯みがきの実習をおこないました。



消費生活体験講座で洗剤の学習

(2006.7.29)

仙台市消費生活センター主催の消費生活体験講座に講師として参加し、小学生とその保護者の方20組に、実験を交えながら洗剤について学んでいただきました。



「クリーンおおさか」への参加

(2006.11.6)

市民、事業者と大阪府が一体となって美しい街づくりのために一斉清掃をする取り組み「クリーンおおさか」に13名の大阪オフィスの社員が参加し、福島北公園周辺の清掃をおこないました。



キッザニア東京への出展

当社が事業活動の主要テーマとして掲げる「セルフメイケーション推進」への取り組みの一環として、「キッザニア東京」に歯科医院パビリオンを出展しました。

エデュテインメントタウン「キッザニア」

2006年10月に東京・豊洲にオープンした「キッザニア東京」は、子どもたちがさまざまな職業体験を通して、楽しみながら社会について学ぶ、日本初のエデュテインメント*タウンです。

施設内には、子どもサイズ（現実社会の約3分の2）の銀行・工場・お店・テレビ局・警察署・病院などのパビリオンが立ち並び、子どもたちは約70種類のアクティビティ（仕事体験や習い事）の中から関心のある仕事を選んで体験できます。仕事を体験するとキッザニア独自の通

貨「キッツ」でお給料が支払われ、そのお給料で、施設内での買い物や、銀行に預金をすることもできます。遊びながら、社会のルールや経済の仕組み、働くことの意味を学ぶことができます。

*エデュケーション(学び)とエンターテインメント(楽しさ)を組み合わせた造語

歯の大切さ、セルフケアの大切さを伝える

当社が出展するパビリオンのテーマは「歯科医院」。子どもたちは、ムシ歯予防など歯の大切さについて勉強した後、スーパーバイザーの指導を受けてフィギュア（歯科大学での実習用の人形）にムシ歯治療を施します。パビリオンでの体験を通して、子どもたちに「歯の大切さ、そして自らがケアすることでお口の健康、さらには全身の健康も守ることができる」ことを学んでもらいたい、それがライオンの願いです。

■ライオン「歯科医院」パビリオンのアクティビティ（仕事体験）



清潔な白衣に着替え、手を良く洗います



スーパーバイザーによるガイダンス。歯科医師のお仕事や、歯は代わりがないから大切にしくなくてはならないことを学びます



口腔観察カメラで自分の口の中を観察。その後、ムシ歯はどうしてできるのか、なぜ歯みがきが大切なのかを学びます



「しっかりお仕事をしてくれたので、お給料をお支払いします」。初めてのお給料はキッザニア専用通貨で8キッツでした。お疲れさま！

■お仕事体験した子どもたちに聞いてみました

カメラで見たら、歯みがきの足りないとこがわかったよ。
(美咲さん 6歳)

虫歯は予防が大切なんだね。歯医者さん、もう怖くない。
(昂志くん 6歳)

これからは毎日、もつとちゃんと歯をみがきます。
(菜々子さん 4歳)

歯に薬を塗ったり、乾かす器具を使うのがおもしろかった。
(賢佑くん 6歳)

人形はちょっと怖かったけど、治療は楽しかったよ。
(紗耶さん 5歳)

お金をもらえて嬉しかった。歯医者さんになりたいな。
(樹くん 4歳)



新しいオーラルケアの普及・啓発に取り組む (財)ライオン歯科衛生研究所

(財)ライオン歯科衛生研究所 (LDH) は、口腔衛生普及活動をより発展させるため1964年に設立。以降、一貫して日本の口腔保健の向上に取り組んできました。これからも常に時代に即した、新しいオーラルケアの普及・啓発活動、歯科診療所活動などを幅広く展開していきます。

■(財)ライオン歯科衛生研究所の社会貢献活動

産業歯科保健活動 (さくらんぼ運動)

職域を対象とする歯科保健活動は、1961年にライオンが始めました。生涯を楽しく快適に暮らすために、成人期の歯と口の健康はますます重要となっています。ライオンやLDHの長年の研究成果を活かし、社会人の歯と口の健康に対する意識を高め、高齢社会を健康に暮らすための生涯の健康づくりに貢献しています。



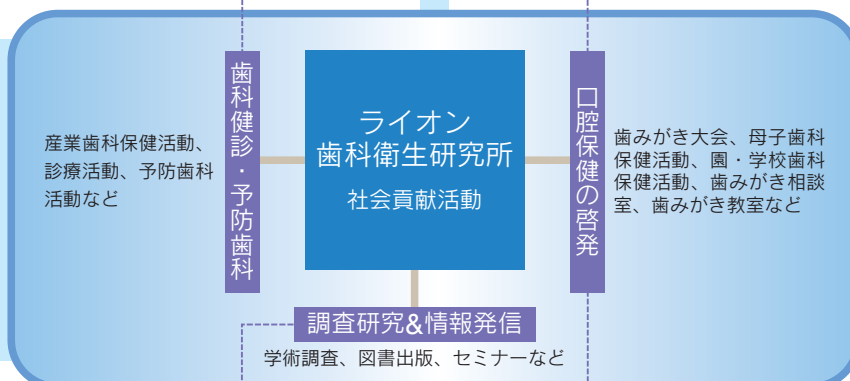
2006年度の活動
実施事業所：229カ所
560回
受診者：28,566人

園・学校歯科保健活動

1922年以来ライオンが全国の小学校に専門講師を派遣して歯みがき指導を展開し、1960年代後半からはLDHが歯科衛生士による歯みがき指導を本格化させました。現在、園児には「歯の健康を守る習慣の定着」、小学生には「自己管理能力の向上」、中・高校生には「生涯にわたる健康習慣の確立」をめざし活動しています。

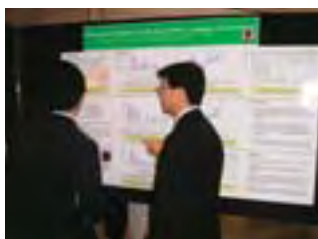


2006年度の活動
実施対象：712校
925回
参加者：69,752人



研究活動

1964年のLDH設立以来、ライフステージごとの予防歯科保健に関する調査研究を続けています。研究成果は、学会などで専門家に発信するとともに、ホームページや書籍、セミナー、講演会などを通じて指導者層の方々に提供。また、乳幼児から高齢者までのライフステージに合わせた啓発活動や診療活動にも活用しています。



2006年国際歯科研究学会(IADR)での研究発表

母子歯科保健活動 (たんぼぼ運動)

ムシ歯予防は幼児期から始めることが大切との考えから、若い母親への母子歯科保健活動をライオンが1958年に始めました。現在は、子どもの歯の健康習慣の定着と、保護者の口腔保健意識の向上をめざして、地域行政や歯科医師会の協力のもとに、LDHが歯と口の健康を通じた子育て支援を継続しています。



2006年度の活動
実施対象：34回
受診者：小児 668人
保護者 934人



「環境対応先進企業」をめざしています

暮らしに密着した商品をお届けするライオンにとって、環境問題への取り組みは欠くことのできない経営課題です。2006年、「環境対応先進企業」をめざして、5つの取り組みを柱とする「ECO LION」活動をスタートしました。

環境方針

製品の開発から原料調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止」、「資源の循環的、有効的利用」、「人々の健康や自然生態系への影響軽減」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

(1) 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

(2) 法のおよびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めに遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

(3) 環境目的、目標の設定と実施の検証

企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定すると共に、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

(4) 環境配慮製品の開発

自ら定めた「環境配慮組成開発の3原則」、「容器包装削

減のための3R」に基づいた製品開発を積極的に推進する。

(5) グリーンサプライチェーンマネジメントの取り組み

原材料調達先や外部生産委託先、販売先とのグリーンサプライチェーンを構築し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

(6) オールライオンの全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社従業員を含めた全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努めると共に、関係会社を含めた環境管理活動を推進する。

(7) 情報公開の推進

事業を取り巻く利害関係者とのコミュニケーションの維持・推進に努める。

この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

2006年4月3日

環境管理・推進体制

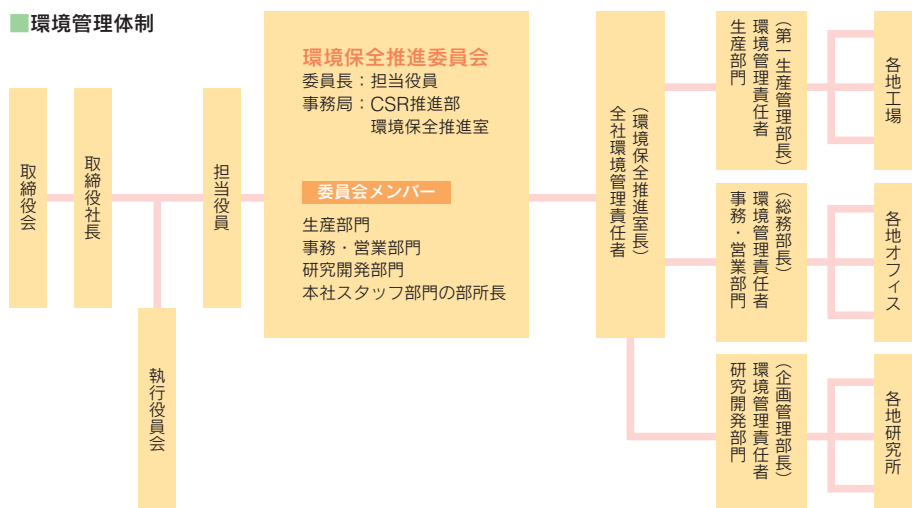
環境方針のもと、全社員がともに「ECO LION」活動を推進するべく、全社にいきわたる環境管理体制を整備。環境マネジメントシステムの着実な運用により、環境保全活動の継続的な向上を図っています。

環境方針

当社の環境方針は、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という当社の企業行動憲章の精神に基づいて定められています。

環境管理体制

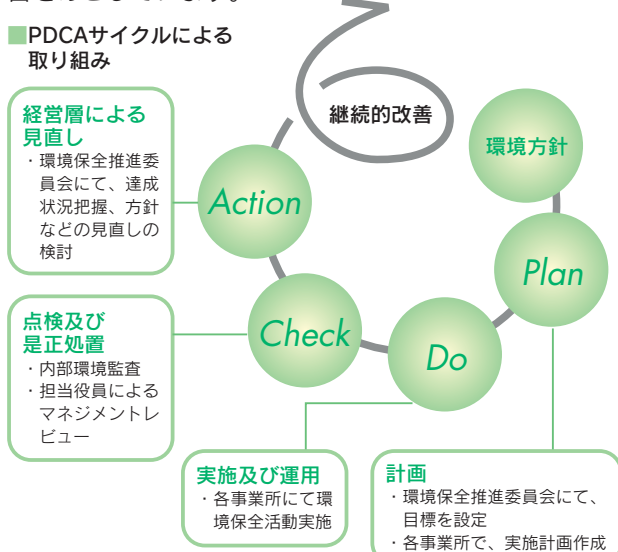
環境問題に全社員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などをおこなっています。



2006年4月、「ECO LION」活動に取り組む当社の姿勢を明確にするため、環境配慮製品の開発に積極的に取り組むこと、サプライチェーン全体として環境負荷の低減に努めることなどを表明した環境方針（左ページ参照）に改定しました。

環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスによる環境に及ぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全の継続的な改善を実現することを目的としています。そのため、「環境方針」を起点として「Plan」「Do」「Check」「Action」サイクルにより環境保全の改善をめざしています。



ISO14001*1 認証取得状況

2001年7月に、全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2004年5月には、日本能率協会審査登録センター（JMAQA）の審査を受けて認証を更新しています。2005年、2006年には維持審査を受け、管理システムと環境保全の結果について継続的に改善を進めています。

法規制の遵守

当社では環境に関わる法令、条例などの規制を遵守しており、2006年度における違反、罰金、科料などはありませんでした。

内部環境監査

「内部環境監査員養成教育」を受けて資格を得た内部環境監査員が、定期的に工場内の全部所に対してISOの要求事項全項目の適合性を調査する「内部環境監査」を実施しています。不適合な部分があれば是正勧告をし、報告された項目は当該部所の責任で改善します。またCSR担当役員による環境に関する監査「マネジメントレビュー」を定期的実施しています。

*1 ISO14001 企業が環境問題に自主的に取り組むための世界共通の規格。この規格に沿って第三者審査による認証を受けた企業は、環境管理レベルが国際水準に達していることを示す。

2006年環境管理実績と「環境中期3カ年計画」

2006年は掲げた目標をほぼ達成。特に「CO2排出量削減」において大きな成果を上げることができました。
2007年スタートの「環境中期3カ年計画」では、ライオングループとして目標を設定し取り組みを開始しています。

2006年は「CO2排出量削減」「廃棄物管理」などの各分野で目標を掲げ、さまざまな施策を実行して目標以上の成果を上げることができました。

わせて、地球環境問題をめぐる社会動向やこの2006年の実績を踏まえ、新たな方向性を打ち出した「環境中期3カ年計画（2007～2009年）」を策定しました。

2007年には、当社中期経営計画（VIPⅡ09計画）に合

2006年 環境目標と実績

◎：達成 ○：ほぼ達成 ×：未達成

項目	目標	おもな施策	達成度(2006年実績)	関連ページ
CO2排出量削減	ライオン CO2排出量を1990年比75%以下	機器のインバーター化促進 吸収式冷凍機の導入継続	◎ (1990年比65%)	P9
	ライオングループ* CO2排出量を1990年比100%以下	省エネ機器への更新 チーム・マイナス6%諸施策の実施	◎ (1990年比90%)	P9
	物流部門のCO2排出量を 2005年比99.4%以下	モーダルシフトの推進 車輛大型化の促進	○ (2005年比99%)	P40
廃棄物管理	ライオン 廃棄物総発生量を1990年比56%以下	有価物化の促進 製造法改善による廃溶媒の削減	◎ (1990年比46%)	P41

項目	おもな取り組みと実績	達成度	関連ページ
化学物質管理	PRTR法対象物質の排出量の把握と法に基づく届出、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩について大気への排出量は微増	○	P48、53
	VOC（揮発性有機化合物）排出量削減の自主的取り組みにより、ライオングループ（生産部門）としてトータル2000年比72%に削減	◎	P48
環境配慮製品対応	商品由来のCO2排出量1990年比11万トン削減	◎	P8～9
	製品の包装材料使用量削減のため3Rによる取り組みを実施して、容器包装材料総使用量は前年比99%と減少	◎	P44～45
環境管理体制	環境会計および環境効率の算出	◎	P52～53
	環境管理範囲の拡大（国内事務・営業系関係会社のインフラ整備）	◎	P51

ライオングループ環境中期3カ年計画（2007～2009年環境目標）

項目	おもな目標	2007年目標（2006年実績）
CO2排出量削減	・ライオングループのCO2排出量：1990年比90%以下 ・物流部門のエネルギー原単位：毎年、前年比99%以下	1990年比93%以下（1990年比90%） 前年比99%以下
廃棄物管理	・ライオングループの廃棄物総発生量：1990年比60%以下 ・ライオングループの最終処分量：1990年比10%以下	1990年比64%以下（1990年比64%） 1990年比13%以下（1990年比13%）
商品を通じた環境配慮	・商品由来のCO2排出削減目標量：1990年比15万トン ・家庭品8分野のプラスチック使用量原単位：1995年比70%以下	
化学物質管理	・ライオングループのVOC排出量：2000年比60%以下	2000年比67%以下（2000年比72%）
環境管理体制の充実	・国内すべての連結子会社の環境情報公開と環境管理	
環境意識醸成とPR	・各事業所での環境への新規取り組みの提案と実施	

※物流部門のエネルギー原単位については、改正省エネ法の特定荷主登録に合わせ算定方法や目標値を設定したため、2006年の実績は記入してありません。

*ライオングループ

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオン歯科材株式会社、ライオン商事株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、レオフィールド株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、財団法人ライオン歯科衛生研究所

「ECO LION」活動(ライオンの環境保全活動)

2006年1月に「ECO LION」宣言をおこない、ライオンの環境保全活動の新しいステージが始まりました。
全社員が「環境対応先進企業をめざす」担い手として、「ECO LION」活動を推進しています。

「ECO LION」活動とは、研究開発から原料調達、工場での製造、営業活動や、流通、販売、ご家庭での使用・廃棄まで、当社におけるすべての事業活動で取り組む環境保全活動のことです。

「温暖化ガス排出量削減」「資源の循環的・有効活用」「商品を通じた環境配慮」「化学物質の安全管理」「社内の環境意識醸成」の5つの取り組みを柱として推進しています。


「ECO LION」活動の5つの取り組み



1 温暖化ガス排出量削減
ライオングループとしてのCO₂排出量削減と、製品を使用した後に発生するCO₂排出量削減の両者を考えた取り組みです。

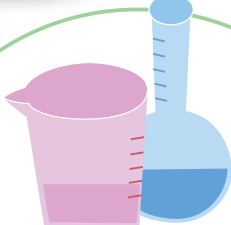


2 資源の循環的・有効活用
廃棄物リサイクルガバナンス体制を確立するとともに、廃棄物総発生量の削減および最終処分量の削減に努めています。

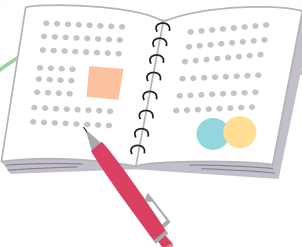


3 商品を通じた環境配慮
2006年、製品の環境への配慮を示す新しい基準「ライオンエコ基準」を策定し、明確な環境視点で「エコ商品」を開発していくことを推進しています。

ライオンは環境に前向きに取り組んでいます。



4 化学物質の安全管理
安全確保と環境への配慮のため各種関連法規を遵守し、製品のライフステージの全過程で「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。



5 社内の環境意識醸成
全社員が「環境対応先進企業をめざす」担い手として取り組むべく、一人ひとりの環境に対する意識を向上させるために環境に関する教育などを継続して実施しています。

1 温暖化ガス排出量削減

ライオングループでは、それぞれの部門でCO₂排出量削減を推進し、地球温暖化防止に努めています。2006年度、グループ全体の事業活動によるCO₂排出量は、1990年比で10%削減を達成しました。

ライオングループのCO₂排出量削減と製品を使用した後に発生するCO₂排出量削減の取り組みについては、「特集2」(P8~9)をご参照ください。ここでは、その他の取り組みについて報告します。

「チーム・マイナス6%」に参加

当社は、2005年7月に日本政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、ライオングループ全体で下記の4項目の施策に取り組んでいます。

1. 空調温度の適正化（冷房28度・暖房20度設定）
2. 「ノー残業デー（早時退社）」の実施で電力を削減
3. 昼休みや未使用時のトイレなど、消灯の徹底
4. 営業車などでエコドライブ励行

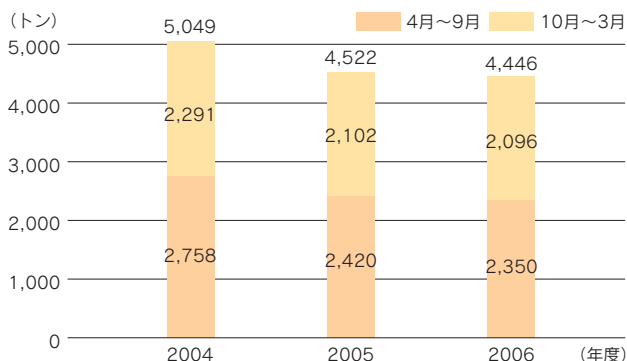
“エコドライブ実施中”
のステッカーを貼付した営業車



また、墨田区屋上緑化対策を受け、2006年本社ビル屋上（地上高約50メートル）に広さ240平方メートルの屋上緑化庭園「ライオン エコグリーンガーデン」を完成させました。これにより、ビルの過熱が抑制され、ヒートアイランド現象抑制や空調エネルギー低減、樹木や草花による大気中のCO₂吸収などで地球温暖化防止に効果が期待できます。

これらの取り組みの結果により、2006年4月から2007年3月までの1年間にグループ全体の事務部門におけるCO₂排出量は取り組み前の2004年度に比べ603トン削減することができました。

■ライオングループ全体の事務部門におけるCO₂排出量
(電気使用量換算)



物流における取り組み

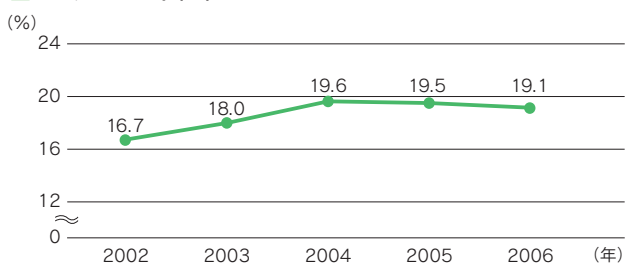
当社は、ライオングループ内の物流関連企業と協力して物流効率の向上に取り組んでいます。輸送用トラックの大型化、輸送単位の大口径化、物流拠点の統合、他メーカーとの共同配送などにより、トラックの利用台数の削減や輸送距離の短縮を推進しています。また、2005年には国土交通省が認定する「エコレールマーク」を取得し、鉄道や船舶輸送への転換(モーダルシフト化)に努めています。その結果、CO₂排出量は前年比99%となりましたが、製品構成の変化によりモーダルシフト化率は低下し19.1%となりました。



2006年「改正省エネ法」の施行により、年間3,000万トンキロ以上の貨物を自ら輸送あるいは委託している「特定荷主」は、エネルギー使用量を毎年国に報告するように義務付けられました。当社は、以前より物流における年間のCO₂排出量の把握に努めており、現在、特定荷主の立場として対応しています。

また、グリーン物流の促進のため、「グリーン経営認証*1」取得業者を積極的に活用しています。

■モーダルシフト化率



物流におけるCO₂排出量削減を推進

「省エネ法」の改正もあり、よりいっそう「エネルギー消費削減」に努めています。トラックの大型化や共同配送などで、物流効率を向上させるとともに、鉄道・船舶輸送へ転換するモーダルシフト化も推進し、地球温暖化防止に貢献できるようCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいきます。



古川 清
LOCOS推進部

*1 グリーン経営認証 交通エコロジー・モビリティ財団(国土交通省所管の外郭団体)が運輸事業者を対象に、一定水準以上の環境に配慮した事業が展開されていることを審査の上、認証・登録する制度。

2 資源の循環的・有効活用

「循環型社会形成推進基本法*1」の理念に従い、廃棄物の削減・リサイクルを推進。大きな成果を上げています。ライオングループの目標は、2009年に1990年比で、廃棄物総発生量60%以下、最終処分量10%以下です。

廃棄物総発生量と最終処分量

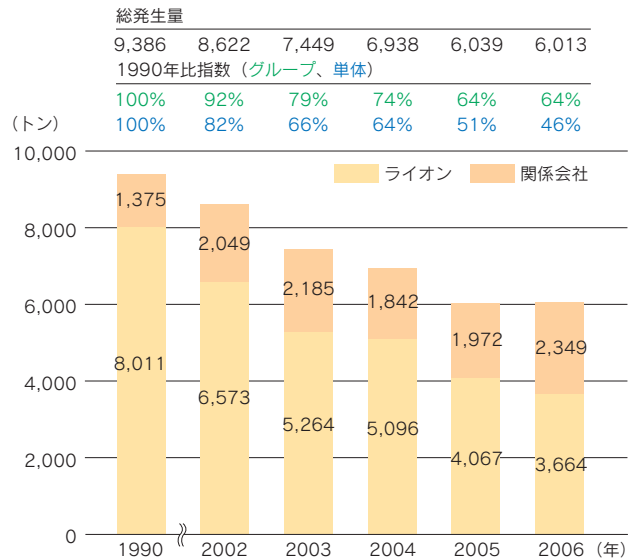
2006年、生産部門では、廃プラスチック有価物化の拡大、組成改善による廃溶媒の削減、工程の安定化・効率化によるロス削減、分別管理の強化などを実施しました。また研究開発部門・オフィス部門では、会議のペーパーレス化の推進、分別の徹底による紙のリサイクル率の向上に取り組みましたが、2006年は関係会社の廃棄物総発生量が増えたため、ライオングループとしての廃棄物総発生量は前年並みとなりました。2007年からは、廃棄物総発生量目標をライオングループで2009年に1990年比60%以下に設定し、削減に取り組んでいきます。日本経済団体連合会は2007年3月に最終処分量*2の目標値を2010年に1990年比14%以下と設定しています。当社は、パイロットプラントからの廃棄物により、2005年以降最終処分量が若干増加していますが、すでに日本経済団体連合会の目標をクリアしているため、ライオングループでは目標値を2009年に1990年比10%以下に設定し、さらなる削減を推進しています。また当社生産工場は2002年にゼロエミッション*3を達成し、現在も継続しています。

水資源の保護

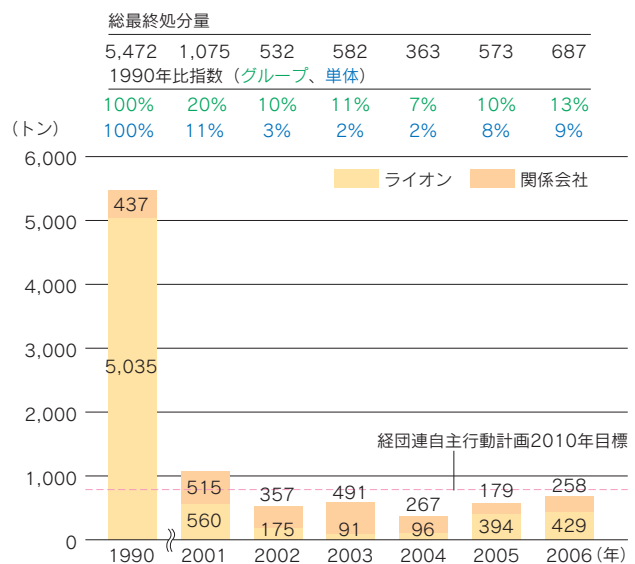
水の使用量・排水量の削減、排出水の水質管理を継続的に実施するとともに、水環境負荷低減に努めています。具体的には、冷却水の再利用による節水および、排水処理設備の維持管理によって水資源の保護に取り組んでいます。2006年は、生産による冷却方法の効率化などにより、水使用量、排水量、COD*4ともに前年より減少しました。

*1 循環型社会形成推進基本法 2000年に国が制定した廃棄物・リサイクルに関する法律。
 *2 最終処分量 最終処分される廃棄物の量。ただし、再資源化の残滓は含まない。
 *3 当社ゼロエミッションの定義 廃棄物総発生量の再資源化率99%以上とする。ただし、再資源化の残滓は含まない。
 *4 COD 化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標の一つで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量。

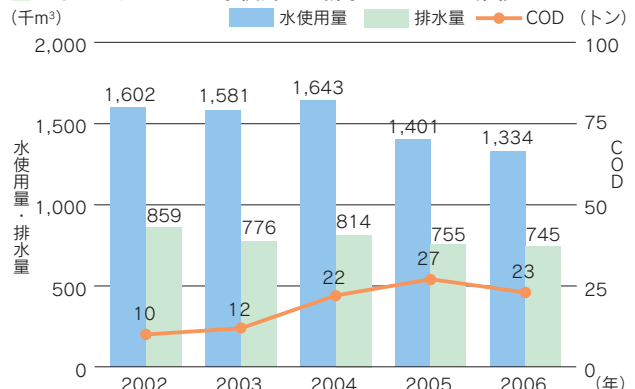
■ライオングループの廃棄物総発生量の推移（建設廃棄物は除く）



■ライオングループの最終処分量の推移（建設廃棄物は除く）



■ライオングループの水使用量・排水量とCODの推移



環境とライオン

3 商品を通じた環境配慮

ライオンは、環境配慮製品の開発に積極的に取り組んでいます。

2006年、新しい環境配慮の基準「ライオン エコ基準」を策定。さらに進んだ環境配慮の取り組みを開始しました。

環境配慮製品開発のさらなる進化

当社は、従来「環境配慮組成開発の3原則」と「容器包装削減のための3R」を基準に環境配慮製品の開発を推進してきました。

2006年は、新しい環境配慮の基準「ライオン エコ基準」を策定しました。「ライオン エコ基準」は、従来の「環境配慮組成開発の3原則」「容器包装削減のための3R」を基本に、商品のライフサイクル全体①原料調達、②材料調達、③製造、④物流、⑤使用、⑥廃棄を視点に入れたもので、さらに積極的に環境に配慮した商品の開発を進めていきます (P46)。

環境配慮組成開発の3原則

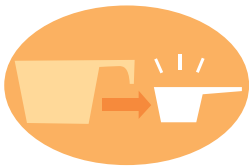
「環境配慮組成開発の3原則」は、製品の組成開発における水環境保護と地球温暖化防止への貢献を考えた環境配慮の基準です。

■環境配慮組成開発の3原則



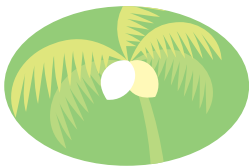
原則1 生分解性の良好な 界面活性剤を使う

洗剤などは使った後に、水中の微生物によってCO₂と水に生分解されるので、環境中に残りません。



原則2 1回の使用量を減らす

洗浄力の高い洗剤は、使用量を減らすことができます。排出される洗剤が減るので、水への負担も減らせます。



原則3 植物原料を使う

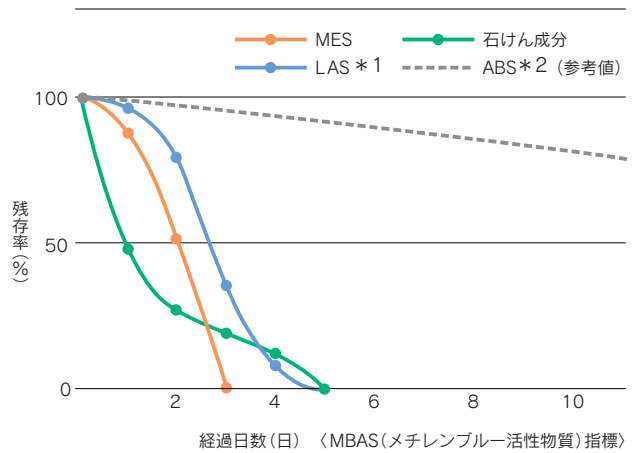
植物は栽培できるので再生産が可能です。しかもCO₂を増やしません。地球の資源を大切にすため、植物原料にこだわっています。

原則1 生分解性の良好な界面活性剤を使う

生分解とは、環境に排出された有機物が微生物の作用によってCO₂や水などの無機物までに分解されたり、生物体の一部に取り込まれたりする現象をいいます。

当社の衣料用洗剤に使われている植物由来の界面活性剤「MES (アルファスルホ脂肪酸エステル塩)」は、石けんと同じように使用後環境中で微生物の力で生分解され、環境にいつまでも残ることはありません。

■界面活性剤の生分解性



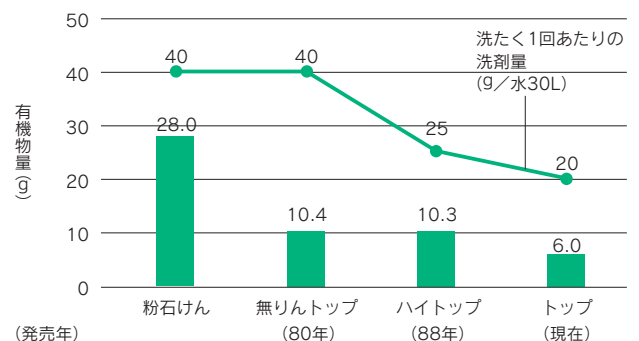
※油化学Vol.42, No.9, 643-648 (1993) より作成

原則2 1回の使用量を減らす

水環境中に排出される有機物の量が多すぎると、環境負荷が過剰となり、生分解しきれない場合があります。

当社独自の界面活性剤「MES」は洗浄力が高く、洗たく1回あたりの有機物の排出量 (洗剤成分) は、粉石けんの約5分の1と、低いため、水への負担が減らせます。

■洗たく1回あたりに排出される有機物量



*1 LAS 界面活性剤の一種で、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。易分解性。

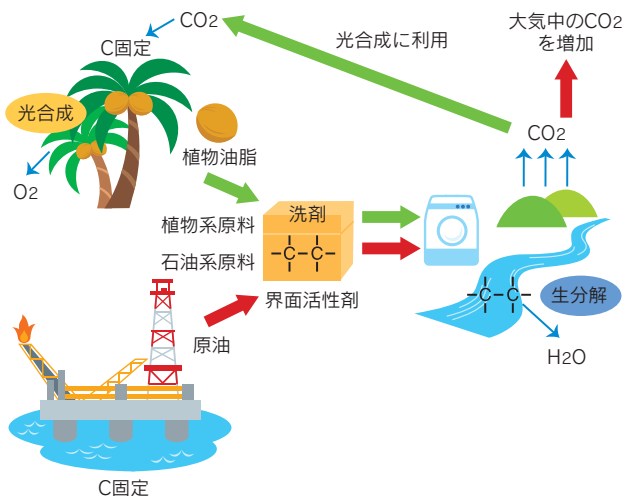
*2 ABS 界面活性剤の一種で、分岐鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩の略。難分解性。

原則3 植物原料を使う

洗剤の原料である界面活性剤には炭素「C（カーボン）」が含まれています。界面活性剤は使用后、環境中で生分解されて二酸化炭素（CO₂）と水になります。植物原料で作った洗剤も石油原料で作った洗剤も「C」が含まれているのでCO₂が出るのは同じです。

しかし、石油などの化石原料は、地球に固定されていたものであり、これを利用して最終的にCO₂が放出された場合は、大気中のCO₂の増加につながってしまいます。一方、植物は大気中のCO₂と光エネルギーを吸収して成長するため、植物原料で作られた洗剤は大気中から取り込んだCO₂の「C」をもとにできており、地球上のトータルのCO₂を増やしません。これをカーボンニュートラルといい、地球温暖化防止につながります。また、植物は栽培できるため再生産が可能な資源です。資源を大切にすることも環境への配慮です。

■カーボンニュートラル



当社の衣料用洗剤に使われている界面活性剤「MES」は、パーム油などの植物原料からできています。植物原料から作られた「MES」はカーボンニュートラルであるため、地球温暖化防止に貢献できます（P9）。その一方で、パーム農園の開発による環境・社会面での問題も顕在化しています。こうした問題に対して、当社は持続可能な調達に向けて取り組みを開始しています（P21）。

今後も植物原料を積極的に使うことで、商品使用後に発生するCO₂排出量を2009年には1990年比15万トン削減することを目標に、環境に配慮した製品を開発していきます。

■植物原料から作られた「MES」を使っている衣料用洗剤



『トップ』 『部屋干しトップ』 『ブルーダイヤ』

地球環境に配慮し、お客様に安心な商品を

「毎日使う商品だからこそ、地球環境に配慮し、お客様にも安心な商品をお届けしたい」そんな研究者たちの熱い思いが、洗浄成分の約4分の3が植物原料の衣料用洗剤の開発を成功させました。これからも、環境に配慮して、お客様にも誇れる優良製品の開発に取り組んでいきたいと思ひます。



宮前 喜隆
研究開発本部
ファブリックケア
研究所

水環境問題に取り組み続けるライオンの歴史

1960年代 河川の発泡問題

当時の合成洗剤に配合されていた界面活性剤ABSが生分解されにくかったため、河川などが泡で被われる状況に。

洗剤原料を分解されやすいLASに変更。1967年には高い生分解性を示すAOS（アルファオレフィンスルホン酸塩）を開発。世界で最初にAOSを配合した衣料用洗剤『ダッシュ』を発売。

1970年代 富栄養化問題

富栄養化により赤潮などが発生。原因の一つであるリンは、洗浄力を上げる目的で当時の衣料用洗剤にも配合されていた。

無リン化の研究を進め、1973年、世界初の無リン洗剤『せせらぎ』を発売。1980年には、ゼオライト配合で洗浄力を大幅に向上させた『無りんトップ』を発売。

1990年代 地球環境問題

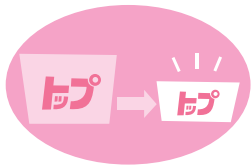
地球規模での環境問題がクローズアップ。資源や環境負荷に対する配慮が求められる。

少量でも洗浄効果上がるよう高性能化したコンパクト洗剤『ハイトップ』を1988年に発売。さらに1991年、ヤシ油やパーム油から作られたMESを使った洗剤『スパーク』を開発。

容器包装削減のための3R

当社では、業界で作成した自主行動計画に則り、「容器包装削減のための3R」についてさまざまな取り組みをおこなっています。

■ 容器包装削減のための3R



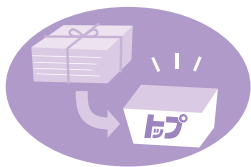
Reduce

使用量の削減
容器や包装を小さく・少なく



Reuse

再利用
つめかえ用製品を増やす



Recycle

再生材料の活用
再生材料を積極的に使う

Reduce 使用量の削減 製品のコンパクト化、容器構造の工夫

当社では、容器包装材料を減らすために、衣料用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤などを濃縮化し、製品のコンパクト化を推進しています。

2006年の容器包装材料の総使用量は69,343トンであり、2005年に比べ748トン削減となりました。具体的には、プラスチック、段ボール、板紙、金属の使用量は削減しましたが、ガラスの使用量は、医薬品のドリンク剤の生産量が増えたため増加しています。

2006年に実施した使用量削減のおもな施策は、商品の性能を高め、内容物を濃縮することで、使用する容器の樹脂量を削減したことです。例えば、パイプクリーナー『ルック パイプマン』は、性能を上げて1回あたりの使用量を半分にすることで、容器をコンパクト化し、使用回数あたりの容器樹脂量を34%削減できました。また、つめかえ容器の例では、『キレイキレイ薬用ハンドソープ つめかえ用』の容器の高さを10mm低くし、容器フィルムの厚みを10μm薄くすることで、年間23トンの削減を実現しました。当社は、引き続き容器包装材料の使用量の削減に努めていきます。

■ 使用量削減の取り組み

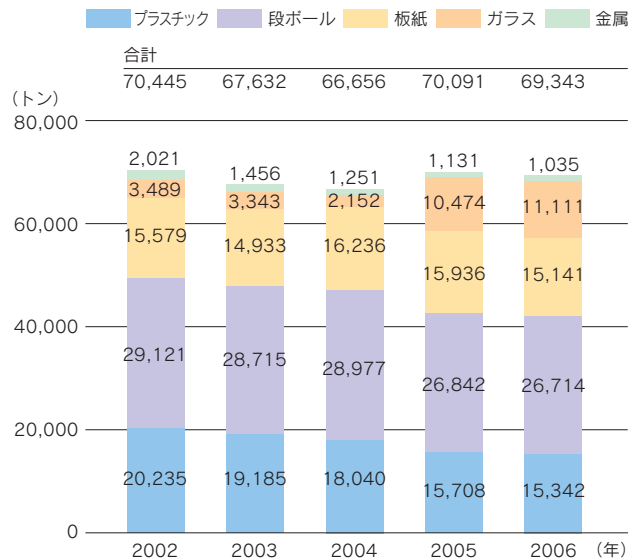
[製品のコンパクト化]



[容器構造の工夫]



■ 容器包装材料使用量の推移



■ プラスチック量削減のボトル設計に挑戦

工学シミュレーション(CAE)技術を活用し、ボトルの強度や使いやすさを維持しつつプラスチック量を削減するボトル設計に挑戦しています。落下などのアクシデントでどの部分にどれだけの力が発生するかを精密な計算から予測し、必要な部分のプラスチックは極力減らさないなどの工夫をしています。

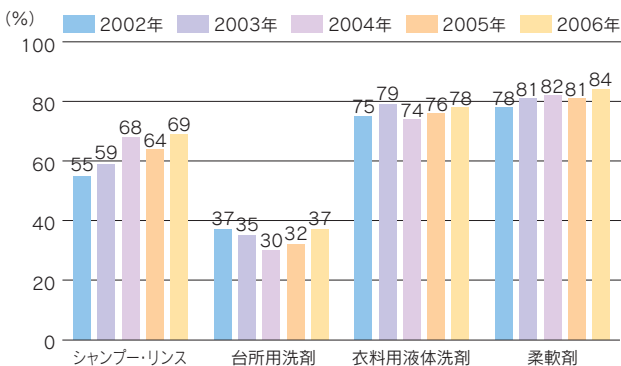


加藤 啓育
生産本部
包装技術部

Reuse 再利用 つめかえ用製品の拡充

台所用洗剤やシャンプーなどのプラスチック製ボトルは、中身をつめかえることでくり返し使うことができます。また、つめかえ用製品は、本体ボトルよりも容器材料が少なくすむため、家庭から出るゴミの削減にも貢献しています。当社は、1992年よりつめかえ用製品の拡充に努めており、シャンプーや柔軟剤などの新製品を発売するときには、つめかえ用も同時に発売しています。さらに、お客様が使いやすいように工夫したつめかえ容器の開発にも努めています。

■当社主要製品群のつめかえ用製品売上比率の推移



■つめかえ用製品のゴミ削減効果と工夫



Recycle 再資源化 再生材料の積極的な使用とリサイクルの推進

【再生樹脂を使用した容器の開発・導入】

当社では容器メーカーと共同で再生PET樹脂*1を使用する技術を開発し、1989年他社に先駆けて再生PET樹脂を使用した台所用洗剤『ママポケット』を発売しました。その後、さらに技術開発を進め、従来難しいとされていた透明ボトルに再生PET樹脂を使用する技術を開発、現在発売されている台所用洗剤のボトルは、飲料用ペットボトルからの再生PET樹脂を約30%配合しています。また、一部の台所用洗剤のボトルには、再生PET樹脂を

100%使用しています。さらに、衣料用粉末洗剤の計量スプーンには、回収された洗濯機などの家電製品の再生樹脂を使用しています。

【古紙配合率の向上】

ハミガキや洗剤などの容器包装に使用している白板紙の古紙配合率は、全製品平均で96%と高い水準に達しており、衣料用粉末洗剤の容器には古紙100%の白板紙を使用しています。

また、製品輸送用の段ボール箱も、使用している平均古紙率を80%から94%にアップしています。

■再生材料の有効利用



【残ガス排出機構付きエアゾール製品】

従来より、制汗剤や殺虫剤などのエアゾール製品は、中身を使い切ってから廃棄するように勧めています。2006年、自治体側とエアゾール製品に関連する業界との取り決めを受けて、残ガス排出機構を取り付けることになりました。これにより、エアゾール缶の中に残ったガスを確実に、安全に抜いて廃棄することができるようになります。当社においても、対応するエアゾール製品について、残ガス排出機構を取り付ける対応を順次進めています。

*1 PET樹脂 ポリエチレンテレフタレート。飲料や洗剤などの容器の原料として広く使われている。

新しい環境配慮の基準
「ライオン エコ基準」

ライフサイクルアセスメントの視点から

2006年に策定した新しい環境配慮の基準「ライオン エコ基準」は、商品のライフサイクル ①原料調達 ②材料調達 ③製造 ④物流 ⑤使用 ⑥廃棄のそれぞれに対応する環境負荷を評価する「ライフサイクルアセスメント (LCA) *1」の視点に基づいたものです。

具体的には商品の開発において、商品の環境配慮のポイントを定量的に評価し、その指標が各評価項目の評価基準を一つ以上クリアしたものを「エコ商品*2」と規定します。

持続可能な循環型社会を実現するため、石油などの限りある資源を大切に、商品のライフサイクル全般において地球環境への負荷を可能な限り軽減する必要があります。当社は商品のライフサイクル全体を考えた新しい環境配慮の基準「ライオン エコ基準」を活用して、環境に配慮した商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

「ライオン エコ基準」の評価項目と評価基準

「ライオン エコ基準」の評価項目とその基準について、以下の通り定めています。

ステージ	評価項目	評価基準
1	原料調達 植物原料の使用	・組成有機物中の植物原料の比率が50%以上であること。
2	材料調達 リサイクル材料の使用 植物由来材料や 生分解性材料の使用	・再生材（紙、プラスチック）を使用していること。 （板紙の場合は、古紙または間伐材、認証林パルプの使用比率が、経済産業省／紙製造業における2010年目標値94%以上であること） ・植物系樹脂や生分解性樹脂を使用していること。
3	製造 省エネルギー 廃棄物削減	・使用エネルギーまたは廃棄物量が従来製法より20%以上削減できていること。
4	物流 コンパクト化・濃縮化 による省エネルギー	・従来品より20%以上コンパクト化または濃縮化されていること。
5	使用 使用量削減 省エネルギー 節水	・使用時の有機物負荷発生量が従来品より20%以上少ないこと。 ・使用時のエネルギー消費が従来品より20%以上少ないこと。 ・使用時に20%以上節水できていること。
6	廃棄 容器包装材料の削減 つめかえ容器による 削減	・容器包装材料の使用量が従来品より15%以上削減されていること。 ・パウチ、つめかえ用ボトルで容器包装材料の使用量が本体重量の50%以下であること。

*1 ライフサイクルアセスメント 製品の原料調達から製造、廃棄までの環境負荷を定量的に評価する方法。

*2 エコ商品 有害化学物質を含まないことや生分解性が良好であることは当然クリアすべきポイントであるため、「ライオン エコ基準」の評価項目には入られておりません。

化学品事業での商品を通じた環境配慮

化学品事業の環境ソリューション

ライオンには家庭用の商品を提供する事業とは別に、各種産業向けに工業用化学製品を提供する「化学品事業」があります。最近では産業界の環境課題を解決するためにさまざまな製品を開発し、暮らしの中の目に見えないところでも持続可能な循環型社会を支えています(環境ソリューションビジネス)。

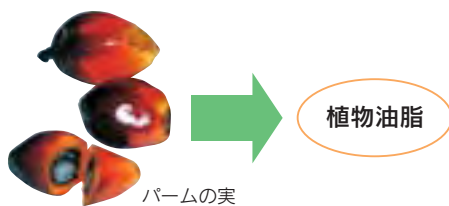
植物生まれの化学製品群

現在、化学製品の大半は石油を原料として製造されていますが、当社は植物原料のヤシ油やパーム油を活用した、環境に配慮した工業用製品を積極的に開発しています。この中には、インクの溶剤や海上流出油処理剤の原料などがあります。

最近では、変圧器の中に封入されている電気絶縁油の開発も進めています。この電気絶縁油は現在、石油原料である鉱油が使われていますが、当社は環境への配慮を考え、これを植物系の油に換えるために大型変圧器(2~10メガワット)を用いた実用試験を進めています。

また、当社はパーム油を活用した植物原料「MES」を衣料用洗剤『トップ』などに採用していますが、この「MES」が自社だけでなく世界的に使用されることによって地球環境が少しでも改善されることを願い、これを事業化する計画を進めています。

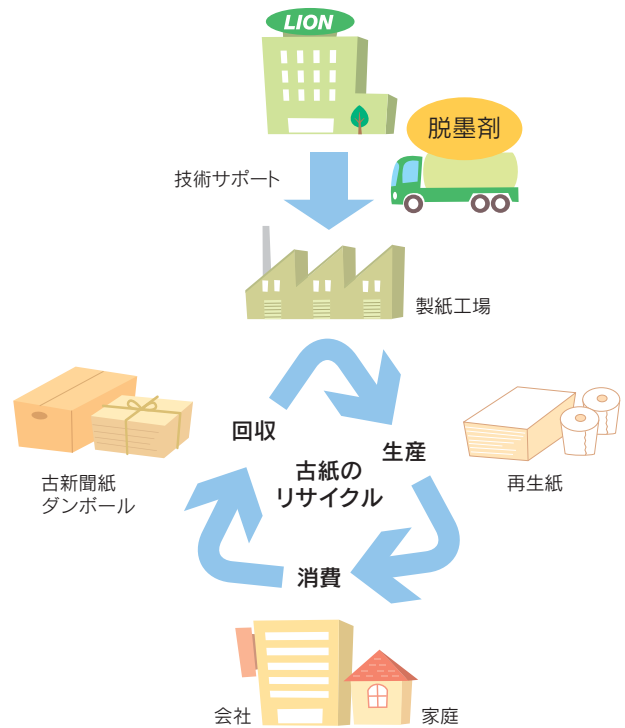
■植物生まれの原料



古紙のリサイクルに欠かせない脱墨剤

古新聞・古雑誌から再生紙を作るには、紙に印刷されているインクを取り除く必要があります。そのために「脱墨剤」といわれる化学製品を国内外の製紙メーカーに提供し、日本の古紙リサイクル率向上(1996年54%→2006年60%)を30年間にわたって支えてきました。現在では、日本だけではなく欧米やアジアへも展開しています。

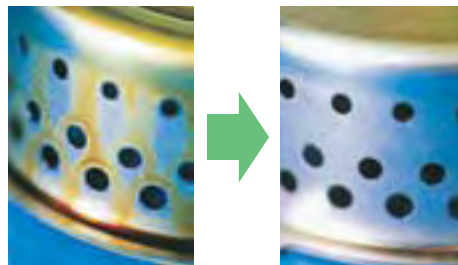
■古紙のリサイクルと脱墨剤



環境負荷の少ない水系洗浄剤

ますます高性能化する電子機器部品は、完成するまでに洗浄する工程が何回もあります。この洗浄工程ではオゾン層の破壊が問題となるものが使われる場合も過去にはありましたが、最近では環境対応型の洗浄剤を使用するようになってきました。そこで当社は、独自の「マイクロエマルジョン技術」を用い、石油系の溶剤をまったく使用しない「水系洗浄剤」を開発し、提供しています。今ではこの「水系洗浄剤」がDVD、液晶画面の製造工程などで多く使用されるようになり、電気電子機器メーカーでの環境への取り組みを支えています。

■水系洗浄剤での洗浄効果



このほかにも高機能の工業用化学製品を国内・海外で提供し、地球規模での環境保全の一翼を担っています。

4 化学物質の安全管理

製品の開発から出荷までの全過程で、「安全」と「環境」に配慮し、化学物質の管理徹底と削減に努めています。また、国内外における化学物質安全性確認作業にも積極的に参加・協力しています。

化学物質の安全管理の考え方

化学物質は、私たちの生活を豊かで快適にする上では不可欠なものです。しかし、適切な管理を怠ったり、事故が起きたときに、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。

当社では、関連法規の遵守はもちろんのこと、製品の開発から廃棄までのすべてのステージで、化学物質の管理に努めています。

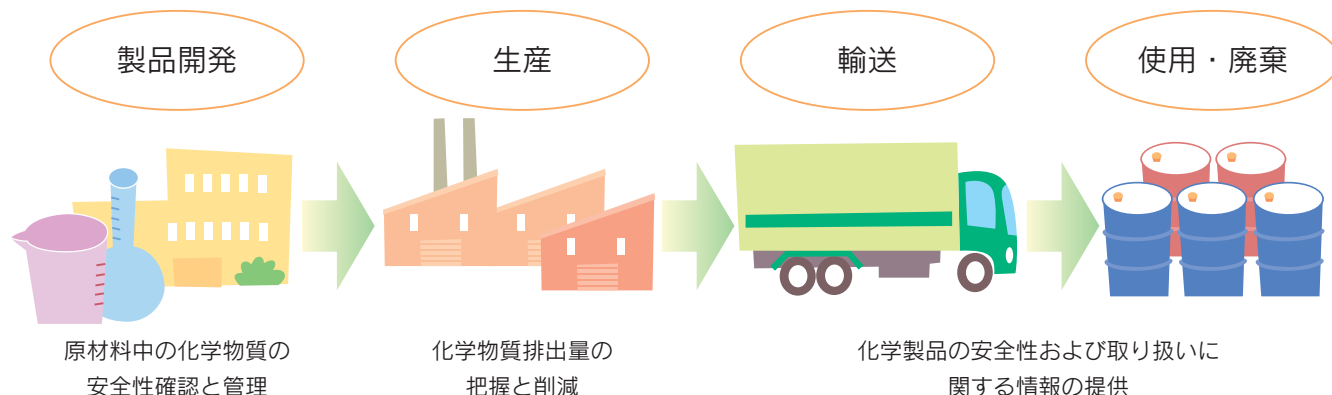
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法*1) 対象物質の管理

生産部門および研究部門では、PRTR法に基づき対象となる化学物質の管理と該当する化学物質の排出量・移動量の届出を、毎年実施しています。2006年度は、洗剤の組成変更による製造工程の変更があり、一時的に「直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS)」の大气への排出量が増加したため、年間の排出量が若干増加しました (P53)。今後は、いっそう排出量の削減に取り組んでいきます。

GHS*2への対応

2006年12月の労働安全衛生法改正にともない、当社のGHSに対応する体制を整え、該当する化学品の表示や取り扱いに関する情報を提供しています。

ライオンの化学物質管理



*1 PRTR法 人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、事業者が環境中への排出量や事業所外に移動する量を把握して行政へ報告。行政はこの届出データを集計し公表する。

*2 GHS 世界的に統一したルールで化学品の危険有害性分類基準と表示をしていくしくみ。

*3 OECD/HPVプログラム OECD (経済協力開発機構) が進めているHPV (高生産量化学物質:年間1,000トン以上生産される物質) を対象とする環境と健康への影響のデータ整備と結果の公表をおこなう取り組み。

大気汚染防止への自主的な取り組み

窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、ばいじんおよび揮発性有機化合物 (VOC) などの大気汚染につながる化学物質の排出量削減について、毎年、自主的に取り組んでいます (P53)。ライオングループでは大気汚染防止法改正のVOC排出規制の対象となる施設はありませんが、2006年のVOC排出量は、2000年比72%まで削減しています。

その他の化学物質管理

当社製品中の化学物質は原材料の段階から法規制および独自の基準に基づき管理しています (P10~11)。

国内外の化学物質安全性確認作業への協力

当社は、「OECD/HPVプログラム*3」のICCA (国際化学工業協会協議会) の国際コンソーシアムに参加し、「LAS」、「AOS」、「脂肪酸メチルエステル」の国際的な安全性確認作業に協力しています (「LAS」については安全性確認済み)。国内では、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」に基づく既存化学物質に対し、安全性情報の収集と発信を目的とする「Japanチャレンジプログラム」で「MES」に関してスポンサー表明し、国と協力して安全性の確認作業を進めています。

5 社内の環境意識醸成

「ECO LION」活動の推進には、全社員の環境意識向上と、自発的・意欲的な取り組みが不可欠です。環境教育の充実、各種ツールによる啓発、社内提案キャンペーンなどにより、社員の環境意識醸成に努めています。

定期的に「環境教育」を実施

自発的な環境行動をうながすためには、社員の環境意識をさらに向上させることが重要です。当社では全社員に向けて定期的に環境教育を実施しています。

社員の階層別の教育としては、「環境一般教育」「環境管理担当者教育」「特定業務要員教育」「新人・異動者教育」「内部環境監査員養成教育」などを定期的に行っています。2006年の内部環境監査員の社外の修了証取得者は7名を加えのべ29名、社内の修了証取得者はのべ384名にのほります。また、環境に関する一般情報や社内各部署の環境への取り組みなどを社内報で紹介し、社員の環境への意識レベルを統一するとともに、意識の向上も図っています。



社内報には環境保全活動についての特集や連載「ECO MODE」を掲載し、社員の環境意識向上に努めています

全社員が「チーム・マイナス6%」に参加

当社は2005年7月より日本政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、着実な成果を上げています (P40)。

全社員に「チーム・マイナス6%」の施策を徹底するため、対応する時期には社内報やポスター、社内メールなどで、実施の概要を掲示し、全社員の意識を喚起しています。また、ホームページなどでその成果を発表し、社員一人ひとりの協力が、この成果をあげるために重要であることを明確にしています。

「エコ・ライオン提案キャンペーン」の実施

「ECO LION」活動の一環として、エコをテーマにしたアイデアを広く社員から募集する「エコ・ライオン提案キャンペーン」が2006年からスタートしました。

募集テーマは、「エコ商品」「社会貢献活動」「業務効率化」「コストダウン」の4つの項目で、2006年の応募総数は3,180件でした。優秀な提案には「エコ・ライオン大賞」「優秀賞」「クリエイティブ賞」などの各賞が与えられ、提案の実現に向けて関連部署が検討を進めます。現在も継続してキャンペーンを実施しています。

自然保護への支援を通じた環境意識醸成

2006年、当社は新たに森林整備助成活動を開始し、山梨県の「企業の森推進事業」の第1号として「ライオン山梨の森」を開所しました (P31)。各地区においても積極的に自然保護活動に取り組んでいます。小田原地区では絶滅危惧種の保護を積極的におこなっており、2002年より小田原市のメダカ里親制度に登録し「小田原メダカ」を繁殖しています。また、日本野鳥の会メンバーから指導を受け、小田原市の鳥「コアジサシ」の巣作りにも積極的に参加するなど、自然保護活動を通じて社員の環境意識の高揚にも努めています。



「コアジサシ」の巣作り



「小田原メダカ」

環境とライオン

環境コミュニケーション活動

ライオンの環境保全活動を広くご理解いただくために、積極的なコミュニケーション活動を展開しています。2006年にはホームページ内「CSR(環境・社会)」サイトを全面リニューアルし、発信情報の充実を図りました。

地域、環境団体とのコミュニケーション

当社は、化学産業界が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄にいたるすべてのライフサイクルにわたり環境・安全面の対策を実行し、改善を図る「日本レスポンシブル・ケア協議会（以下JRCC）」の活動に参加しています。2006年は「JRCC」の活動として堺地区（大阪工場）での工場見学会の実施や地域住民に対する環境活動の説明会「地域対話」に参加しました。また、当社独自に千葉工場では年に1回地域住民との対話を実施しています。

さらに、墨田区主催「エコライフフェア」、宇都宮市主催「宇都宮市消費生活展」などに参加したほか、市川市「くらしの会」の工場見学会（千葉工場）など、地域との積極的なコミュニケーション活動を実施しています。

また、2006年4月に財団法人 地球・人間環境フォーラムなど8団体14個人から『トップ』のTVCMの表現変更などを求める要請があり、回答書を提出した後、現在も対話を継続しています（P21）。



墨田区主催「エコライフフェア」への参加



千葉工場での「くらしの会」工場見学会



千葉工場での地域住民との対話

環境に関するレポートを発行

当社は、企業の社会的責任を果たす中で、顧客満足度No.1企業をめざしCSR経営を推進していることから、2005年より報告書を「CSR報告書」として発行しています。また、工場別のサイトレポートを作成、各工場の詳細な環境活動の情報を公開しています。

さらに、当社の環境活動をより多くの方にご理解いただくため、わかりやすく親しみやすい内容の「エコパンフレット」を作成。「CSR報告書」の巻末に添付するとともに、展示会や当社工場見学時にお客様に配布しています。



「CSR報告書2007」



「サイトレポート」
2007年



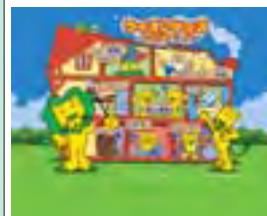
「エコパンフレット」
2007年

ホームページで「環境活動」の情報を発信

2006年12月に当社ホームページ内の「CSR（環境・社会）」のサイトを全面リニューアルしました。本サイトでは、当社の環境保全活動「ECO LION」活動の詳細や、環境に関するレポート（CSR報告書、エコパンフレット、サイトレポート）を掲載するなど、お客様に定期的に情報発信をしています。また、お子様向けのページ「ライオンキッズ」では小学生にもわかるように環境に関する情報を説明しています。



ホームページ内
「CSR（環境・社会）」サイト
<http://www.lion.co.jp/ja/csr/>



「ライオンキッズ」
<http://www.lion.co.jp/kids/>

環境負荷の全体像

原材料調達から廃棄まで商品のライフサイクル全体で環境負荷の削減に努めています。
 さまざまな取り組みの結果、CO2排出量を大きく削減することができました。

INPUT

OUTPUT

エネルギー

電気	9,647万 kWh (△567万)
都市ガス	1,332万 m ³ (△28万)
その他の燃料 (原油換算)	19,093 kL (△356)

物質

原材料*	454千トン (8千)
PRTR対象化学物質	60千トン (△1千)

* 家庭品のみ

水資源

水使用量	1,334千 m ³ (△67千)
上水・井水使用量	400千 m ³ (8千)
工水使用量	934千 m ³ (△75千)



大気への排出

CO2排出量	110,760トン (△4,149)
生産活動	101,810トン (△4,743)
非生産活動	8,950トン (594)
NOx排出量	67トン (11)
SOx排出量	27トン (△8)
PRTR対象化学物質	583 kg (30)

水域への排出

排水量	745千 m ³ (△10千)
PRTR対象化学物質	0 kg (±0)

廃棄物

廃棄物総発生量	7,229トン
廃棄物総発生量 (建設廃棄物を除く)	6,013トン (△26)
社外再資源化量	4,575トン (△370)
最終処分量	687トン (114)

物流

CO2排出量	15,496トン (△204)
--------	--------------------

製品

売上高*2	3,304億円 (△14)
容器包装排出量	42,629トン (△620)

2006年の実績

INPUT

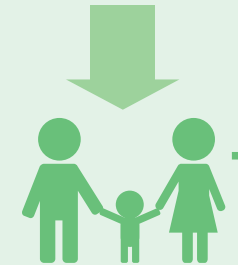
エネルギーは減少、他は前年並み

OUTPUT

CO2排出量を大きく削減



物流



お客様

※()内は前年増減

*1 ライオングループ P38参照

*2 売上高 連結決算値

環境会計

環境会計は環境保全活動を効率的・継続的に推進するための重要な指標です。
 今後も環境会計を活用して環境活動の全体像を把握し改善に努めます。

ライオングループの環境会計

ライオングループ全体の環境保全コストと環境保全効果について集計しました（P51参照）。
 集計期間は、2006年1月から2006年12月です。

2006年環境会計

△：削減

環境保全コスト（百万円）				環境保全効果			関連ページ
分類	おもな取り組み	投資額	費用額	項目	2006年結果	前年増減	
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止、水質汚濁防止ほか	7	349	NOx排出量 (t)	67	11	P41 P48 P53
				SOx排出量 (t)	27	△8	
				ばいじん排出量 (t)	12	0	
				COD総量 (t)	23	△4	
地球環境保全 省エネルギーほか		101	3,942	エネルギー使用量 (tCO2)	110,760	△4,149	P8~9 P40 P41
				工水使用量 (m3)	934,342	△75,360	
				上水使用量 (m3)	399,691	8,382	
				排水量 (m3)	744,705	△10,233	
資源循環 廃棄物処理、リサイクルほか		0	322	廃棄物総発生量 (t)	6,013	△26	P41
				廃棄物最終処分量 (t)	687	114	
				再資源化率 (%) (再資源化量/社外排出量)	86.9	△2.7	
環境配慮製品* 環境配慮製品生産設備ほか		2,258	3,307	植物原料、生分解性原料、コンパクト製品、 つめかえ製品、古紙利用、再生PET利用など			P42~47
上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料 廃棄物処理ほか	-	620	包装材料使用量 (t) 廃棄物 (t)	70,433 4,253	△6,855 247	P44~45
管理活動コスト	ISO14001更新費用、環境教育、 報告書発行ほか	25	555				P37 P49
研究開発コスト	環境配慮製品開発費用ほか	137	1,433				P42~47
社会活動コスト	環境展示会出展、地域環境活動ほか	0	9				P50
環境損傷コスト	土壌改良ほか	0	0				P53
合計		2,528	10,537				

* 環境配慮製品の環境保全コストは、当社の全製品の各内容物と容器について、環境負荷低減効果を詳細に評価し、それをもとに6段階に係数化した「製品別環境配慮係数」を当社の個別設備への投資額や費用額に掛け合わせて算出しています。ただし、設備がいくつかの製品を生産している場合は、生産量比で加重配分しました。

2006年環境会計まとめ

【環境保全コスト】

2006年の環境保全コストの投資額合計は約25億円で、費用額は約105億円でした。

【環境保全効果】

エネルギー使用量や排水量などが減少しました。経済効果（実質効果）は、省資源による費用削減額や上下水使用料、廃棄物処理費用の削減額を合わせて3.1億円になりました。

環境保全対策にともなう経済効果（実質効果）

効果の内容	前年比削減金額 (百万円)
省資源による費用削減額	291
上下水使用料削減額	15
廃棄物処理削減額*	8
合計	314

* 有価物売却費を含む。

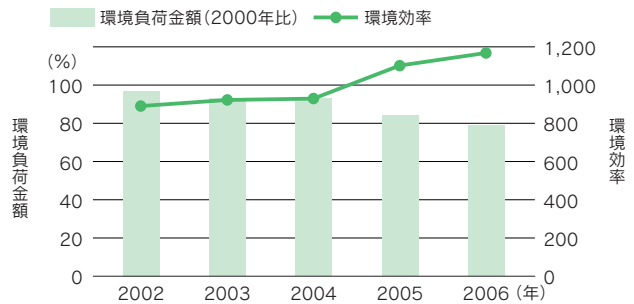
環境効率／化学物質データ

ライオングループの事業活動が環境に与える影響を環境効率として算出しています。
また、生産活動全体で化学物質の管理に努めています。

環境効率

事業活動と環境影響の関係を評価するために、環境効率を算出しました。昨年まではライオン単体で算出していましたが、本年からは過去のデータを含め、すべてのデータをライオングループとして算出しています。ライオングループの環境効率と環境負荷金額は2005年より改善されています。

■環境効率と環境負荷金額（2000年比）の推移



環境効率＝事業活動の成果（売上高）÷環境影響（LIME*1により算出した環境負荷金額*2）

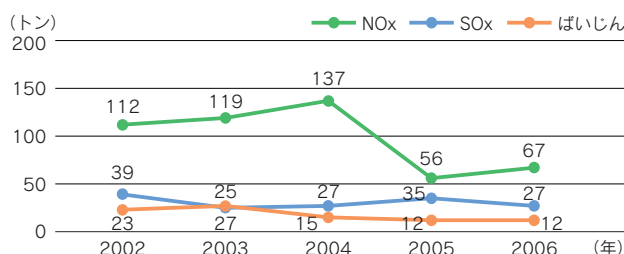
- *1 LIME 経済産業省のプロジェクト「製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発（LCAプロジェクト）」による日本版被害算定型環境影響評価手法です。地球温暖化、オゾン層破壊、有害化学物質、資源消費などの11項目の領域に影響を与える約1,000物質それぞれについて、環境にどのくらい被害を与えるか算出しています。これらは金額換算されており、環境負荷金額として表します。なお、LIMEで算出されたデータがない物質については、それらを製造するためのエネルギーや原料などから類推しています。
- *2 環境負荷金額 CO₂、NO_x、SO_x、有害化学物質、廃棄物、エネルギー消費などの環境負荷物質や資源消費における環境への影響度合いを環境影響領域間や環境負荷物質間で重み付けし、算出しました。環境負荷金額については、2000年を基準にしています。

化学物質データ

■PRTR対象物質の排出量・移動量（ライオングループ）

政令番号	物質	排出量 (kg/年)				移動量 (kg/年)			
		大気		公共用水域		下水道		廃棄物	
		2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年
1	垂鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	2.9	36	34
4	アクリル酸エチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,300	1,300
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	11	25	130
22	アリアルコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	460	490	0.0	0.0	0.9	0.0	63,000	34,000
42	エチレンオキシド	93	93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,300	1,500
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.2	27	24
46	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	23	37	270	920
47	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	110
56	1,2-エポキシプロパン（別名酸化プロピレン）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	グリオキサール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,500	4,700
166	N,N-ジメチルドデシルアミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	140	30	72	520
193	チオリン酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
267	3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロピリル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	210	300
283	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.3	7.1	6.4
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	5,900	5,800	150,000	150,000
320	メタクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
179	ダイオキシシン類	1.5mg-TEQ	0.15mg-TEQ	0.0 mg-TEQ	0.0 mg-TEQ	0.0 mg-TEQ	0.0 mg-TEQ	1.4 mg-TEQ	0.86 mg-TEQ

■大気汚染物質排出量の推移（ライオングループ）



※上記のいずれも「当該事業所における土壌への排出」、「当該事業所における埋立処分」はありませんでした。

工場データ

ISO14001

2001年7月26日 全工場一括認証取得

千葉工場

〒290-0067
千葉県市原市八幡海岸通74番地13
生産品目：衣料用洗剤、衣料用仕上げ剤、
台所用洗剤



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	37,877	39,358	41,326	34,641	32,972
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	21	18	21	21	22
ばいじん排出量(t)	3	3	3	1	2
総廃棄物量(t)	2,832	2,437	2,020	2,041	1,655
社外埋立量(t)	0	2	4	0	0
総排水量(千t)	134	137	147	125	120
COD総量(t)	0.3	0.3	0.5	0.5	0.8

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼン スルホン酸及びその塩	11	29	0.0	0.0	0.0	0.0	39,000	21,000
43	エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
166	N,N-ジメチルドデシル アミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
179	ダイオキシン類 (mg-TEQ)	1.5	0.15	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.86
307	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル (C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87	93

東京工場

〒132-0035
東京都江戸川区平井7丁目2番1号
生産品目：ヘアケア剤、スキンケア剤



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3,205	2,970	2,700	2,989	1,927
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	2	2	1	1	0
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	249	165	107	107	55
社外埋立量(t)	0	0	0	0	0
総排水量(千t)	115	87	95	98	63
COD総量(t)	4.6	2.8	3.0	9.6	3.0

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
47	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79
166	N,N-ジメチルドデシル アミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	140	30	7.7	500
307	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル (C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	42	7.8	2.3	160

※東京工場は2006年10月31日をもって閉工したため、データは10月までのものです。

各工場（東京工場を除く）、関係会社では「サイトレポート」を発行し、詳細を報告しています。ご希望の方は裏表紙記載のCSR推進部環境保全推進室までご請求ください。

小田原工場

〒256-0811
神奈川県小田原市田島100番地
生産品目：ハミガキ剤、医薬品、
ヘアケア剤、スキンケア剤



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	5,287	5,155	5,118	5,012	5,120
SO _x 排出量(t)	2	1	1	1	1
NO _x 排出量(t)	5	3	3	2	2
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	530	420	436	309	275
社外埋立量(t)	0	0	0	0	0
総排水量(千t)	45	44	43	34	34
COD総量(t)	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
283	ふっ化水素及び その水溶性塩	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.3	7.1	6.4

大阪工場

〒592-8331
大阪府堺市西区築港新町2丁目13番地
生産品目：衣料用洗剤、台所用洗剤、
住居用洗剤、衣料用仕上げ剤



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	20,423	21,204	24,191	19,553	18,748
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	9	8	11	7	9
ばいじん排出量(t)	10	16	9	9	9
総廃棄物量(t)	1,331	737	548	298	292
社外埋立量(t)	103	1	1	0	3
総排水量(千t)	98	92	103	105	108
COD総量(t)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼン スルホン酸及びその塩	450	460	0.0	0.0	0.0	0.0	24,000	13,000
166	N,N-ジメチルドデシル アミン=N-オキシド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64	17
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル (C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,700	1,200

明石工場

〒674-0084
兵庫県明石市魚住町西岡800番地
生産品目：ハミガキ剤、口中清涼剤、
ハブラシ



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	1,977	2,003	2,065	2,088	1,960
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	382	378	280	187	126
社外埋立量(t)	0	0	0	0	0
総排水量(千t)	29	20	23	20	22
COD総量(t)	1.1	0.9	2.6	3.1	4.4

関係会社データ

ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所

〒762-0064
香川県坂出市番の州町22番地の1

- 就業者数：165名
(内、従業員数111名/2006年12月末)
- ISO14001：1999年7月26日認証取得
- 生産品目：脂肪酸メチルエステル、グリセリン、カロテン、石けんなど



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	26,078	26,928	30,120	26,413	25,925
SO _x 排出量(t)	36	23	24	33	24
NO _x 排出量(t)	71	85	99	24	34
ばいじん排出量(t)	4	5	3	1	1
総廃棄物量(t)	348	525	300	434	572
社外埋立量(t)	30	426	220	163	242
総排水量(千t)	123	158	138	138	154
COD総量(t)	0.4	1.1	1.0	0.9	1.0

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
47	エチレンジアミン四酢酸	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	26
166	N,N-ジメチルDデシルアミン=N-オキソ	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C12~C15)	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	2.5

ライオンケミカル(株)ファインケミカル事業所

〒314-0102
茨城県神栖市東和田22番地

- 就業者数：103名
(内、従業員数77名/2006年12月末)
- ISO14001：2002年9月9日認証取得
- 生産品目：アルキレンオキサライド付加物/化成品(カチオン化セルロース、脂肪酸エステル類など)/各種洗浄剤(ハウスホールド製品、エレクトロニクス用洗浄剤など)



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	17,600	17,000	13,800	12,469	12,382
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	1,220	1,178	1,129	1,183	1,189
社外埋立量(t)	98	0	0	0	0
総排水量(千t)	132	143	156	145	147
COD総量(t)	12	12	13.4	12.5	12.7

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	2.9	36	34
4	アクリル酸エチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,300	1,300
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	11	25	130
22	アリアルアルコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42	エチレンオキシド	93	93	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43	エチングリコール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,300	1,500
45	エチングリコールモノメチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.2	27	24
46	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	23	37	270	920
56	1,2-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65	グリオキサール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,500	4,700
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	5,800	5,800	140,000	140,000
320	メタクリル酸メチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ライオンパッケージング(株)市原工場

〒290-0057
千葉県市原市五井金杉3丁目19番地

- 就業者数：189名
(内、従業員数116名/2006年12月末)
- ISO14001：2000年9月11日認証取得
- 生産品目：家庭品部門(住居用洗剤、漂白剤、衣料用洗剤)/樹脂成形部門(プラスチックボトル、キャップ)/化学品部門(導電性コンパウンド)



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	3,376	3,163	3,269	2,825	2,144
SO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
NO _x 排出量(t)	0	0	0	0	0
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	374	421	345	328	252
社外埋立量(t)	152	28	0	0	0
総排水量(千t)	9	7	10	10	7
COD総量(t)	0.5	0.3	0.4	0.4	0

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
16	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
166	N,N-ジメチルDデシルアミン=N-オキソ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
304	ほう素及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C12~C15)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.7	3,500	2,700

ライオンパッケージング(株)福島工場

〒969-0264
福島県白河郡矢吹町中畑464

- 就業者数：64名
(内、従業員数35名/2006年12月末)
- 生産品目：殺虫剤



項目(単位)	年度				
	2002	2003	2004	2005	2006
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	580	364	525	561	631
SO _x 排出量(t)	1	1	1	1	1
NO _x 排出量(t)	1	1	1	0	0
ばいじん排出量(t)	0	0	0	0	0
総廃棄物量(t)	107	61	68	27	33
社外埋立量(t)	77	37	47	16	16
総排水量(千t)	1	1	2	2	2
COD総量(t)	0	0	0	0	0

※2002年度集計は4月~3月、2003年度集計は4月~12月(決算期変更のため9カ月間)、2004~2006年度集計は1月~12月となっています。

PRTR法対象物質の排出・移動量									
政令番号	化学物質 物質名	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)			
		大気		公共水域		下水道		廃棄物	
		2005	2006	2005	2006	2005	2006	2005	2006
193	フェンチオン*	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
267	ペルメトリン**	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	210	300

*チオりん酸O,O-ジメチル-O-(3-メチル-4-メチルチオフェニル)
**3-フェノキシベンジル=3-(2,2-ジクロロビニル)-2,2-ジメチルシクロプロパンカルボキシラート

※「-」は2005年度には取り扱いのなかったものです。

第三者レビュー

報告書の全体的な評価と課題

CSR報告書として3年目を迎え、各ステークホルダー別の構成が一層定着してきました。企業不祥事や製品事故が頻発する状況のなかで健全な経営が伺われます。特集では、「新・快適生活産業」との自社の位置づけ、地球温暖化防止活動でのCO2排出量削減の実績、商品の安心・安全への意欲と自信が示され、重点課題が明確です。各論分野では、特に環境報告でパフォーマンスなどの進展が目立っています。社会性報告は情報開示で前年からの改善が見られますが、パフォーマンス報告の一層の充実が必要です。

ステークホルダー重視のCSR活動を

2003年1月以来コンプライアンス宣言、「ライオン企業行動憲章」の策定、「心のホットライン」の整備がされました。コンプライアンス意識調査や社員説明会の実施が報告されていますが、意識調査結果とその推移を報告するPDCAも求められます。これらのシステムがどのように活用されているのかの全体的な情報開示が必要です。

従業員満足度調査などステークホルダーごとの意識調査の結果を毎年のCSR自己評価の基盤とする、ステークホルダーダイアログを定期的実施するなど、ステークホルダー重視のCSRを志向していただきたいと思えます。

「お客様」「社員」分野の評価と課題

「お客様」の項では、商品への取り組みがライフステージ別にきめ細かく展開されています。クレームの大きな件数が記載されました。商品のなかにはクレームの起こりやすい健康食品や化粧品もありますが、情報開示をしながらク

レーム率削減のための総合的な対策を強めてください。

「社員」の分野は、まず次世代育成法の認定を受けるという積極的な姿勢を評価します。また、この分野では前年の報告書よりパフォーマンス報告で一步前進したことが評価できます。しかし、労働時間の実態、正社員・非正社員格差問題、心の疾病の増加など、解決すべき社会的課題が多くあるなかでの自社の課題の有無、課題があれば解決のための計画を含むPDCAを示すよう望みます。「取引先」では、CSR調達の具体化、請負・物流・廃棄物事業者などへの取り組みが求められます。

環境活動の実績から次の課題へ

CO2排出量削減をはじめ、VOC削減などの実績を上げつつ、3カ年計画の目標値をライオン単体からライオングループに拡大したことは大きな前進です。「ECO LION」活動には設定されていませんが、生態系保全に関連する原材料バーム油問題での取り組みの記載が始まっています。廃棄物管理では総発生量の削減の実績も開示されています。今後、リサイクルの処理過程など委託事業者の一層の適正管理、環境課題のほか安全輸送などの課題のある物流の総合的対策などにも取り組むよう期待します。

バルディーズ研究会共同議長
グリーンコンシューマー研究会代表

緑川 芳樹



ライオンから

今年の報告書も昨年に引き続き、第三者意見を賜りました。第三者レビューでは、環境パフォーマンスの進展を評価していただきました。一方、社会性に関するパフォーマンス報告の充実や、ステークホルダーを重視したCSR活動の推進を図ることにご指摘をいただいております。今後も健全な経営を進める中で、いただいた課題の解決に最大限の努力をまいります。

コンプライアンスに関しましては、社内体制や活動に関する報告内容の記載を充実化いたします。「社員」の分野に対しましては、ワーク・ライフ・バランスに関して、少子高齢化をむかえた社会からさまざまな要請が高まっており、まず「次世代育成」の課題に対して積極的に取り組みました。第三者レビューでも当社の取り組みを評価していただいております。一方で、いくつかのご指摘もいただいております。これらの課題に関しましては、今後十分に分析・検討し、情報開示や改善に着実に取り組んでまいります。

「お客様」に関しましては、お客様に安心して当社製品をお使いいただけるように、特集にて当社が安心・安全な製品をお届けする活動を報告させていただきました。今後、苦情や問い合わせ内容につきましても、可能な限り、わかりやすくお伝えしていきます。「取引先」との関係につきましても、廃棄物処理委託業者の管理に関する記述を充実させ

ます。また物流業者においては、環境面だけでなく安全管理などの課題に対して、積極的に取り組んでいきたいと思えます。

課題の優先順位付けやCSR活動全体の推進をおこなうためには、社会からの要請を的確に受け止める体制の整備を進める必要があると考えています。そのために、今後はステークホルダーダイアログを実施いたします。

当社では、社是・経営理念に基づき、人々の幸福と生活の向上に寄与する事業活動を続けています。CSRの考え方は当社にとって特別なものではなく、創業以来の伝統的精神であると考えています。今後はステークホルダーとのコミュニケーションを企業風土の継続的改善に活用し、社会から信頼される企業づくりを進めてまいります。

ライオン株式会社
代表取締役
専務取締役

企業倫理担当、秘書部・統合システム部・人事部・
総務部・CSR推進部・法務部・薬事部担当

今井 真



編集後記

本報告書は「CSR報告書」としては3回目の発行となりました。読んでいただく方がどのような情報の開示を望み、どのように表現するとの確に伝わるかを、毎回時間をかけて議論してきました。その結果、過去3回の報告書を振り返ってみると、情報公開が少しずつ進展し、読みやすさも改善されてきたと感じます。

昨年末にはCSRのホームページを開設し、情報を適宜公開・発信する体制も整いました。これまで、報告書の作成に多くの時間を割いてきましたが、今後は社会の要請を機敏に察知し、社内へ翻訳・浸透をさせていくことに、より注力していくことになると思っています。社内へのCSRの浸透を通じて、CSR情報を公開するツールとしての報告書やホームページが自然にでき上がってくるのが理想の姿と考えています。

これまでも多くの方にご意見、ご感想をいただきながら報告書を改善してきましたが、今後は、より積極的にステークホルダーの方々の意見をうかがい、CSR活動や情報発信ツールとしての報告書やホームページの改善につなげたいと思います。

(CSR推進部)

「エコパンフレット」2007年版

お客様に楽しく読んでいただくため、わかりやすく、親しみやすい内容になっています。

「CSR報告書」と併せて、ぜひご覧ください。



ライオン株式会社

発行

2007年6月27日

ライオン株式会社 CSR推進部

お問い合わせ先

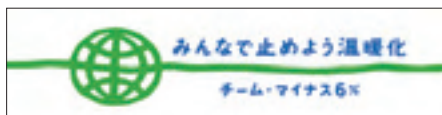
ライオン株式会社 CSR推進部

社会責任推進チーム/環境保全推進室

〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7

☎03-3621-6611 FAX 03-3621-6269

ホームページ <http://www.lion.co.jp/>



ライオン株式会社は、林野庁が推進する『木づかい運動』を応援しています。このレポートの作成により、山梨県山梨市の「ライオン山梨の森」のアカマツが製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。



この報告書はVOC（揮発性有機化合物）ゼロの植物油インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。